

2020

大和信用金庫の現況

THE YAMATO SHINKIN BANK REPORT

*Nice days, Together!*



大和信用金庫

## ごあいさつ



理事長 森川善隆

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。  
大和信用金庫の業績推移や活動状況をとりまとめた令和元年度版「ディスクロージャー誌」を作成いたしました。  
みなさまにご高覧賜り、本誌によりまして大和信用金庫へのご理解を一層深めていただければ幸いです。  
さて、令和元年度の我が国経済は、消費税増税による経済の落ち込みから緩やかな回復を見せていたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経済活動は広範囲に亘って停滞しました。  
地域経済の担い手である中小企業においても、緩やかな回復基調を辿っていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うインバウンド観光客減少、海外のロックダウンによる現地工場での生産停止、建設現場における工事中止や現場閉鎖など、全業種に亘って事業活動に影響が見られました。未だ終息が見えない新型コロナウイルス感染症の影響をどのようにして乗り切っていくかが企業の大きな課題となっております。  
このような状況の下、当金庫は「地域のお客さまを最優先とした地域密着型金融」の実践に尽力することが地域金融機関の使命であると考え、新型コロナウイルス感染症対策として、金庫独自のプロパー融資商品の取扱いおよび融資相談窓口の設置に逸早く取組み、地域企業に対するスピーディーな支援に努めました。  
令和元年度の業績につきましては、預金残高は期初来156億円増加し6,300億円、貸出金残高は期初来169億円増加し3,236億円となり、順調に業容の拡大を図ることができました。  
収益につきましては、マイナス金利政策が続き依然として厳しい状況ではありましたが、資金利益は6,363百万円（前期対比967百万円増益）となり、当期純利益は776百万円を確保することができました。これも偏に会員の皆様方をはじめとする多くのお取引先のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。  
令和2年度につきましても、本年度が最終年度となる新3ヵ年計画「やましん『共創力』発揮2018～地域と共に未来へ歩み続ける協同組織金融機関を目指して～」の実践に努め、地域の持続的発展に貢献できるよう事業を展開し、引き続き地域経済を下支えすべく、本支店一体となり地域への支援を行ってまいります。  
また、令和元年12月2日に策定した「大和信用金庫SDGs宣言・方針」に基づき、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組みを行い、地域の活性・発展のために地域金融機関としての存在感を発揮してまいりたいと思います。  
今後も健全経営に徹し、地元のみなさまに信頼され親しまれる信用金庫としてその使命を全うすべく、役職員一同全力を傾注して業務に励んでまいります所存でございます。  
みなさま方の変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年7月

理事長 森川善隆

郡山尚は、令和2年6月22日開催の総代会・理事会をもちまして会長職を辞任し、今後は非常勤理事・相談役として、金庫経営全般についての助言・サポートをすることとなります。

## 基本理念

Our principles

—— 私たちは「ベストしんきん」を目指します。 ——

### 「信頼」

コンプライアンスに基づく健全経営をモットーとし、お客様から信頼される信用金庫を目指します。

### 「地域」

地域社会の発展に貢献し、地元の皆さまのお役に立つ信用金庫を目指します。

### 「幸せ」

明るく働きがいのある職場と、職員および家族の幸せを大切にする信用金庫を目指します。

## 経営方針

Management Policy

- 法令等を遵守し、社会的・公共的役割を果たします。
- 地域に密着し、営業基盤の拡大に努めます。
- 環境の変化に柔軟に対応し、経営体質の強化に努めます。
- お客様への情報提供とニーズに応える業務展開に努めます。
- 地域の文化と伝統を大切にするよう努めます。
- 人材の育成を図り、資質の向上に努めます。

## Contents

ごあいさつ・基本理念・経営方針	1	不良債権について	22
〈やましん〉Q&A	3	主な商品とサービス・投資信託のご案内	23
事業概況等	7	データ編	25
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8	新BIS規制第三の柱における自己資本の充実の状況等	38
トピックス	12	連結決算	47
SDGs達成に向けた取り組み	13	総代会等について	51
コンプライアンス、勧誘方針、プライバシーポリシー	17	金庫概要・組織	53
内部管理基本方針	18	手数料	55
リスク管理方針	19	店舗一覧	56
苦情処理措置・紛争解決措置等の概要	20	索引	58
自己資本比率	21		



〈やましん〉は  
 地域のお客さまを第一とし、  
 地元から愛される  
 地域密着型のスタイルを  
 推し進めてまいります。

**Q [ 令和元年度の業績はいかがでしたか? ]**

令和元年度の業績につきましては、マイナス金利政策の継続や他金融機関との競争等により依然厳しい状況が続きましたが、預金残高は期初来156億円増加し6,300億円となりました。また、貸出金残高は期初来169億円増加し3,236億円となりました。

収益につきましては、貸出金利息並びに有価証券関連収益の増加等から業務純益は前期対比1,933百万円の増益の3,788百万円となり、経常利益は前期対比83百万円減益の1,607百万円となりました。税引後の最終当期純利益につきましては、前期対比で455百万円減益の776百万円となりました。

**□ 収益状況の推移**



業務純益 = (資金利益 + 役員取引等利益 + その他業務利益) - (経費 + 一般貸倒引当金繰入額)  
 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

**Q [ 預金の状況はどうか? ]**

預金残高につきましては、年金受給口座等の推進などにより要求性預金は前期末から176億円増加し、定期性預金については20億円減少しました。預金合計では前期末から156億円増加し(年間増加率2.54%)、当期末残高は6,300億円(定期性比率73.95%)となり、役職員一人当たり預金量は1,831百万円となりました。

また、期中平残は前期対比57億円増加し、6,115億円となりました(年間増加率0.94%)。

**□ 預金残高の推移**



**Q [ 貸出金の状況はどうか? ]**

貸出金は、前期末から169億円増加し当期末残高は3,236億円となりました(年間増加率5.52%)。また、期中の平均残高は前期対比155億円増加し3,021億円となりました(年間増加率5.42%)。

預貸率は期末残高ベースで51.37%となっています。

なお、住宅ローンを含む消費者ローン残高は65,941百万円、代理貸付残高は2,347百万円となりました。

中小企業向け貸出金は前期末から18,046百万円増加しており、地域金融の円滑化に寄与できました。

**□ 貸出金残高の推移**



**Q [ 健全性の指標である自己資本比率はどのようになりましたか? ]**

自己資本比率は、金庫経営の健全性を見る代表的な指標のひとつです。

当金庫の令和2年3月期の自己資本比率は、貸出金残高等(リスク・アセット)の増加による影響から前期対比0.61ポイント低下し10.35%となりましたが、国内基準である4%を大きく上回る高い水準を維持しています。

自己資本額は、前期対比868百万円増加し34,121百万円となりました。今後も統合的なリスク管理の徹底により、安定的に自己資本を積み上げてまいります。

**□ 自己資本比率および自己資本額の推移**



## Q [ 不良債権の状況はどうか? ]

当金庫では、貸出金債権に対する厳格な自己査定を行っており、債務者区分ごとに担保・保証等による債権回収の可能性を検討し、貸倒引当金を適正に計上しています。

令和元年度における信用金庫法に基づく不良債権比率は2.78%、金融再生法に基づく不良債権比率は2.77%となっています。(詳細を22ページに掲載しています。)

### 信用金庫法基準

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
不良債権 (リスク管理債権)比率	3.89%	3.41%	3.28%	3.04%	2.78%

### 金融再生法基準

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
不良債権 (金融再生法)比率	3.88%	3.41%	3.27%	3.02%	2.77%

## Q [ 有価証券の運用状況はどうか? ]

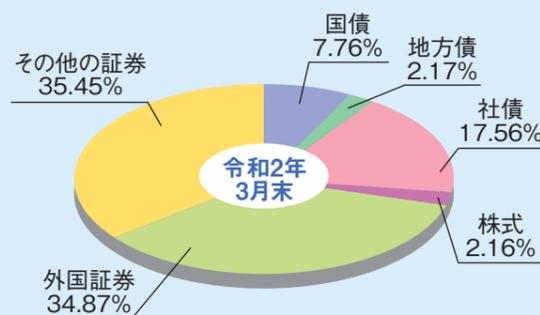
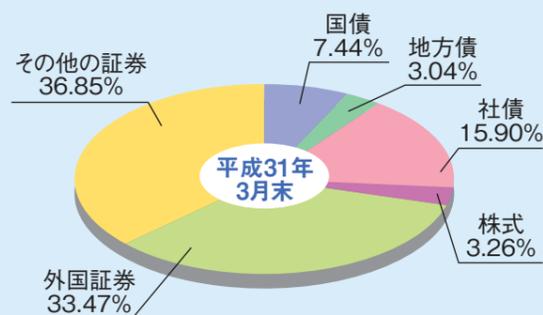
みなさまからお預かりした預金の一部は、リスク・リターンのバランスに留意しながら安全かつ効率的に有価証券で運用しています。

平成31年3月末と令和2年3月末の有価証券の運用状況は以下の通りとなっています。

(単位:百万円)

	平成31年3月	令和2年3月
国債	10,565	10,297
地方債	4,325	2,882
社債	22,577	23,280
株式	4,642	2,864
外国証券	47,529	46,241
その他の証券	52,322	47,006
合計	141,963	132,573

### 有価証券構成比率



## Q [ 新型コロナウイルス感染症対策への取り組みをお聞かせください ]

昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大により、奈良県内の事業活動にも多大な影響が出ております。このような時こそ、地域金融機関として「地域のお客さまを最優先とした地域密着型金融」の実践に尽力したいと考えております。

このような状況下において、当金庫では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上減少等の課題に直面された事業者さまに対し、令和2年3月5日より当金庫独自の融資商品である「新型肺炎対策特別融資」の取扱いを開始し、3月11日には「新型コロナウイルス対策融資相談窓口」を県内金融機関において逸早く設置し、スピーディーな資金支援に努めました。

上記取り組み他により、令和2年3月末までに地域の事業者さまに対し、新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業資金474件(融資金額4,453百万円)を支援いたしました。この難局を乗り切るために引き続き支援を行い、地域金融機関としての使命を果たしてまいります。

また、奈良県内の地域金融機関として、新型コロナウイルス感染症拡大防止に取組み、日々の医療行為に尽力されている奈良県内の医療関係者の方々にお役立て頂きたいとの願いから、一般社団法人奈良県病院協会、一般社団法人奈良県薬剤師会、一般社団法人奈良県歯科医師会に対し、不織布マスクを各1万枚寄贈いたしました。



## Q [ SDGs達成に向けた取り組みをお聞かせください ]

信用金庫の業務と、SDGs(持続可能な開発目標)には多くの共通点があると思っています。地域社会の一員として、お客さまと当金庫お互いが持続的に成長できる社会を構築していくことが、信用金庫の存在意義であり、SDGsそのものであると考え、令和元年12月2日に「大和信用金庫SDGs宣言」「大和信用金庫SDGs方針」を策定いたしました。

当金庫の基本理念である「信頼」「地域」「幸せ」への取り組みを通じ、大和信用金庫が大切にしてきたことを更に推し進め、SDGs17項目の達成に繋がってほしいとの気持ちを、SDGs宣言・方針に組み込みました。

また、当金庫では平成16年12月から「CSR検討委員会(平成18年7月にCSR委員会に改組)」においてCSR活動について検討し、これまでに大和川の水质改善や小中学生向け金融教育等に取り組み、地域貢献に努めてきましたが、SDGs宣言・方針の策定と併せて「CSR委員会」を「やましんSDGs推進委員会」へと改組を行いました。

今後は、やましんSDGs推進委員会を中心に、CSR(企業の社会的責任)と共にSDGs(持続可能な開発目標)の実現に向けた取り組みを、役職員一同で取り組んでいきたいと考えております。(SDGs達成に向けた取り組みの詳細は13~16ページに掲載しています。)



## 新型コロナウイルス感染症対策にあたり、地域金融機関として地域経済を下支えすべく取り組んでいます。

### 金融経済環境

昨年度の我が国の経済においては、消費税増税による経済の落ち込みから緩やかな回復を見せていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国内株式等の急落、医療崩壊の危機、海外におけるロックダウン等により経済活動は広範囲に亘って停滞しました。

地域経済の担い手である中小企業については、令和元年度中は緩やかな回復基調を辿っていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うインバウンド観光客の減少から宿泊業、観光関係事業、飲食業において売上は激減、海外のロックダウンによる現地工場での生産停止や原材料等供給遅延等から製造業でもダメージは大きく、

また、建設業では工事中止や現場閉鎖の影響が出ています。さらに、国内感染拡大防止に向けた国、都道府県、各自治体による活動自粛の動きから、全業種に亘って事業活動は縮小しており、終息が見えない新型コロナウイルス感染症の影響をどのようにして乗り切っていくかが企業において大きな課題となっています。

金融面では、令和2年3月の株式等マーケット急落が大きな爪痕を残す中、マイナス金利政策は継続されており、市場金利は引き続き低水準で推移しています。また、金融機関における競争も依然として激しく、収益環境はさらに厳しい状況となっています。

### 事業方針および業績

令和元年度は、3ヵ年計画「やましん『共創力』発揮2018」の中間年度でありました。

平成30年度に引き続き、4つの基本方針「支援力・営業力の深化×進化」「経営力・内部態勢の深化×進化」「人材力・組織力の深化×進化」「業界総合力の深化×進化」を推し進め、お客さま第一主義のもと、地域に欠かせない金融機関として存在感の醸成に努めました。事業性評価により企業や産業の発展を支援するとともに、「課題解決型金融」の強化と「コンサルティング機能」の強化に努め、中小零細企業者の起業・創業支援、経営改善支援等を積極的に行いました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、金庫独自の融資商品取扱および相談窓口の設置に逸早く取組み、地域企業に対するスピーディーな支援に努めました。営業エリアの活性化につながる地方創生についても積極的に取組み、地方自治体や各種団体等とも連携し、地方版総合戦略の実践、まちづくり、「観光」事業への支援等を推し進め、まちづくり重

点地区における事業支援、奈良市内宿泊施設への支援などに取り組みました。

令和元年度の業績につきましては、他金融機関との競争など厳しい環境下にありましたが、預金残高は期初来156億円増加し6,300億円となりました。また、貸出金残高は期初来169億円増加し3,236億円となりました。

収益につきましては、マイナス金利政策が継続され、金融機関競争が激化する中にありましたが、貸出金利回りの維持および残高の増加による貸出金利息の確保に注力した結果、貸出金利息額は前期対比113百万円増加しました。加えて有価証券利息配当金が前期対比683百万円増加したことにより、資金利益は6,363百万円(前期対比967百万円増益)となりましたが、貸出金償却等および株式等売却損・償却、その他臨時費用の増加により当期純利益は前期対比455百万円減益の776百万円となりました。

### 事業の展望および当金庫が対処すべき課題

令和2年度につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大しており、終息は未だ見えない状況にあり、東京オリンピック・パラリンピックも翌年に延期されました。また、海外においても大きな影響を与えており、パンデミックに発展したことで各国の需要は落ち込む見通しであり、海外経済の動向に注視していく必要があります。

当金庫は、新型コロナウイルス感染症対策にあたり、地域密着の金融機関として地域経済を下支えすべく、引き続き本支店一体で地域企業を支援していくことを当面の最重要課題としています。また、当金庫が地域に根差した営業を展開し、持続的に発展していくためには、「課題解

決型金融」と「コンサルティング機能」をさらに強化し、地方創生の役割を担っていくことが必要と考えております。

信用金庫としての強みを発揮し、安定した収益を確保していくために、取引基盤の拡充、コンサルティング機能およびサービス機能の強化、そして地域やお客さまの課題解決を実現する人材の育成に取り組んでまいります。

本年度が最終年度となる新3ヵ年計画「やましん『共創力』発揮2018～地域と共に未来へ歩み続ける協同組織金融機関を目指して～」の実践に努め、地域の持続的発展に貢献できるよう事業を展開してまいります。

### 中小企業の経営支援に関する取組方針について

当金庫では財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、取引先企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価し、「事業性評価」、企業や産業の成長を支援しています。引き続き、取引先企業に対してきめ細かく対応し、円滑な資金供給等に努めます。

### 中小企業の経営支援に関する態勢整備について

課題解決型金融の強化とコンサルティング機能の発揮のため、本部に融資部事業支援室を設置し、個別の経営サポート活動を実施しています。金庫内の「中小企業診断士養成講座」を通じ養成した中小企業診断士を本部・営業店に配置し、こうした経営サポート活動に当たることとしています。

平成30年2月にはビジネスサポート情報の発信窓口と相談窓口の一体化によるコンサルティング機能の強化を目的に「やましんビジネスサポート窓口」を開設しました。この「やましんビジネスサポート窓口」は、地域の中小企業・小規模事業者からの様々な経営相談を本部融資部事業支援室において直接ワンストップで受付し、その対応を図るもので、これまで累計93件(令和2年3月末時点)の支援を実施しました。

また、「中小企業支援に関する覚書」を締結している一般社団法人奈良県中小企業診断士会とも協力し、付加価値の高い課題解決策の提案、支援態勢の強化に取り組んでいます。

さらに、当金庫では、奈良県よろず支援拠点と連携し、よろず出張相談会を定期的に開催しています。よろず出張相談会では、各種の創業支援や事業者の売上拡大等経営上のあらゆる悩みの相談に対応しています。



### 中小企業の経営支援に関する取組状況について

#### <創業・新規事業開拓の支援について>

##### 1. 創業関連融資

平成26年5月に県内では初めて日本政策金融公庫奈良支店の3事業(国民生活事業、農林水産事業、中小企業事業)の全ての分野において業務提携する「中小企業支援に関する覚書」を締結し、10月より創業者向けの協調融資商品として「やましん・公庫創業サポート融資」の取扱いを開始しました。また、奈良県制度融資である「創業支援資金」等の活用を通じて県内で創業・新規事業開拓をされる事業者への支援を行っています。

##### 2. 創業補助金の申請支援

平成25年2月に「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づき「経営革新等支援機関(以下、認定支援機関)」の認定を受けました。創業に関する支援としては、創業促進補助金(創業補助金)申請時の事業計画策定支援を行っており、これまでに11件が採択されています。

#### <成長段階における支援について>

##### 1. 各種セミナーの開催

令和元年度の「やましんビジネスセミナー」は中小企業の実務に役立つ情報提供を目的に計2回開催しました。特に120年ぶりの大改正となる民法改正については、「民法の大改正が中小企業の実務に与える影響」と題して、講師の弁護士より易しく解説があり、参加者に知識を深めていただくことができました。

その他にもYBC(やましんビジネスクラブ)セミナーとして、新入社員のビジネスマナー研修等、計2回各種のテーマでセミナーを開催しました。

##### 2. 第7期「若手経営塾」の開催

昨年度に引き続き令和元年5月より取引先の若手経営者を対象に、第7期「若手経営塾」を全7回シリーズで開催しました。この「若手経営塾」では実践的な経営ノウハウを学んで頂くことに加え、若手経営者の経営上の相談に金庫内の中小企業診断士が応じる等、参加企業を全面的にサポートしています。また、当金庫の職員とのペアマッチ制を採用し、参加企業の経営改善や事業承継などの課題に「伴走型」の支援を行っています。この「若手経営塾」は毎年好評で、第7期若手経営塾は過去最多38名の若手経営者に申し込み頂きました。



また、若手経営塾卒業生でOB会を組織化する等、修了後も若手経営者間の絆を深めるべくネットワーク作りにも努めています。このOB会では取引先同士のビジネスマッチングに取り組んでいます。これに加え、令和元年度は、視察研修として他信用金庫が主催する大規模なビジネス商談会を視察するとともに、著名な経営者の経営理念等について学ぶ機会を設けるなど、経営者としての見識を更に深めて頂き、また同塾生間のビジネス交流を図るための様々なイベントを実施しています。

##### 3. ものづくり補助金等の申請支援

ものづくり補助金の申請時に必要となる事業計画の策定をサポートしており、これまでに48件が採択されています。また、奈良県制度融資「チャレンジ応援資金(認定枠)事業拡大枠」では28件が当金庫の申請サポートにより認定に至りました。さらに、上記の支援に加え、当金庫では認定支援機関である民間コンサルティング会社と連携した中小企業支援も実施しています。今後も、認定支援機関として各種中小企業支援施策・公的施策活用支援を行って参ります。

##### 4. ビジネスマッチング支援について

令和元年度には販路拡大の機会として、信用金庫業界等の主催の各種商談会の案内を行い、お取引先企業にご参加頂きました。また、新型コロナウイルス感染症に起因したサプライチェーン毀損等の対策として、信用金庫業界のネットワークを活用したビジネスマッチングにも取り組んでおり、同感染症の対策製品として地域の垣根を越えたマッチングが成約となっています。

＜経営改善・事業再生・業種転換等の支援＞

1. 経営改善支援について

中小企業の財務体質改善を目的に専門スキルを持った職員による経営指導・事業計画策定支援を行っています。また、個別経営指導は税理士と連携した支援や、中小企業支援ネットワーク強化事業（ミラサポ）及び奈良県信用保証協会の専門家派遣等を活用した支援を行う等、外部専門家とも連携しております。

【H31年4月～R2年3月における経営改善支援の取組実績】 (単位:先数) (単位:%)

	期初 債務者数 A	うち経営改 善支援取 組み先数 α	αのうち期 末に債務者 区分がラン クアップし た先数 β	αのうち期 末に債務者 区分が変化 しなかった 先数 γ	αのうち再 生計画を 策定した 先数 δ	経営改善 支援取組 み率 α/A	ランクアッ プ率 β/α	再生計画 策定率 δ/α
正常先①	3,083	13	13	5	0.4		38.5	
要注意先	うちその他要注意先②	705	52	1	47	7.4	1.9	80.8
	うち要管理先③	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
破綻懸念先④	86	21	2	18	19	24.4	9.5	90.5
実質破綻先⑤	29	1	0	1	1	3.4	0.0	100.0
破綻先⑥	5	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
小計(②～⑥の計)	825	74	3	66	62	9.0	4.1	83.8
合計	3,908	87	3	79	67	2.2	3.4	77.0

(注) 債務者数、経営支援取組先数は、取引先企業数(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含めていません。

2. 事業再生・業種転換等の支援について

事業承継は中小企業にとって重要な経営課題です。当金庫では「信金キャピタル株式会社」と業務提携LM&Aの仲介業務に取組んでいます。平成30年度には、公益財団法人奈良県地域産業振興センター内に事務局が設置されている奈良県事業承継ネットワークに参画し、地域の他支援機関と連携した事業承継支援に協力しています。

事業再生を図るに当たっては奈良県中小企業再生支援協議会を活用しています。同協議会は金融円滑化における出口戦略の中で、事業再生を担う役割として大きく期待されており、当金庫も各金融機関との調整が必要な先等について同協議会を活用し、抜本的な金融支援にも取り組むなど、事業再生を支援しています。

地域の活性化に関する取組状況

1. 商談会への後援・協賛と出展支援

当金庫では取引先企業へ販路開拓、ビジネスマッチングの機会を提供するため、地元商工会・商工会議所等と連携し、商談会の後援・協賛協力を行っています。商談会当日の受付案内やスタッフ応援等で協力するとともに、当金庫もブース出展することで、経営上の相談を受付けています。

また、令和元年度には販路拡大の機会として、信金中央金庫の主催で行われた「2019年度 海外販路開拓商談会」等の各種商談会の案内を行い、お取引先企業にご参加頂きました。

2. ビジネスマッチングの取組み

金庫独自のマッチング業務として「やましんビジネス・マッチングサービス」を展開し、ビジネスマッチング業務の活性化に取り組んでいます。また、信金中央金庫が民間技術コンサルティング業者と連携して取り組んでいる技術マッチング支援企画にも参画するなど、当金庫取引先の製造業者と大手メーカーの技術マッチングにも取り組んでいます。

3. 奈良県中小企業支援ネットワーク等への参画

平成24年8月に県内地域金融機関・政府系金融機関・各種専門家・公的機関で構築される奈良県中小企業支援ネットワークに参画しました。ネットワークに参画するこれらの関係機関との情報交換や企業再生事例の共有化により、面的な経営改善や再生インフラを醸成しています。

4. 新型コロナウイルス感染症対策資金に係る融資

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対しては、当金庫の独自商品である「新型肺炎対策特別融資」や奈良県の制度融資等を提案し、迅速かつ、きめ細やかな融資対応を図っています。

金融円滑化への対応について

当金庫では、地元の中小企業のみならずに必要な資金を安定的に供給するよう取組んでおります。また、サポートが必要なお客さまへの経営改善支援を行う他、貸出条件の変更等を求められた場合にはその要請を真摯に受け止め、お客さまの抱えておられる問題を十分に把握したうえで、その解決に向けて貸出条件の変更等、きめ細やかな対応を行っています。

今後も、コンサルティング機能の発揮により、お客さまの課題に応えられるよう、役職員全員が自己研鑽に励んでまいりますので、お気軽にご相談ください。

なお、「金融円滑化に向けた当金庫の取り組み状況について」は、当金庫ホームページにも掲載しています。

<https://www.yamato-shinkin.co.jp>

事業性評価に基づく融資の取組みについて

事業性評価に基づく融資の取組みにつきましては、地域の経済や産業の現状と課題を分析した結果を活用しながら、お客さまとの十分なコミュニケーションを通じて、取引先企業の事業内容や成長可能性を評価し、それに基づいて取引先企業の成長発展につながる的確なアドバイスや支援策の提示を行っております。

これらの取組みによって、新たな事業創生や円滑な事業承継についても、より一層の手厚い支援を目指し、人口減少や高齢化が進む社会環境のなかで、地域の経済や産業活動を支えながら、地域とともに成長発展していく「好循環」の実現を進めてまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

なお、令和元年度に当金庫において、新規に無保証で融資をした件数は94件、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は1.81%、保証契約を解除した件数は14件です。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

## 当金庫の金融仲介機能の発揮に向けた取組みについて

当金庫は平成30年度より中期3ヵ年事業計画「やましん『共創力』発揮2018～地域と共に未来へ歩み続ける協同組織金融機関を目指して～」を掲げ、信用金庫の独自性・特性や強みを発揮しながら、地域やお客様を支え、共に発展を目指し、10年後、20年後においても地域経済を豊かにする持続可能な地域づくりに貢献してまいります。

### 金融仲介機能のベンチマークについて

平成29年9月、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を自己評価するとともに、客観的に把握できる指標として「金融仲介機能のベンチマーク」が金融庁より公表されました。当金庫はこのベンチマークの活用や開示を通じて、金融仲介機能の質を高めてまいります。

#### 1. 当金庫がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率）の改善や就業者数の増加が見られた企業グループの先数、及び同先に対する融資額の推移

	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末
メイン先数	1,451先	1,493先	1,493先
経営指標が改善した先数	855先	912先	952先
経営指標が改善した先に係る融資残高	750億円	809億円	977億円

当金庫は、お取引先企業の経営改善に向けた支援に本支店一体となって取り組んでいます。

#### 2. 当金庫が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

	条変総数	好調先	順調先	不調先
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	234先	3先	2先	229先

当金庫は、お取引先企業の経営改善計画実現に向けきめ細やかな対応に努めています。

#### 3. 当金庫が関与した創業、第二創業の件数

金融機関が関与した創業件数	94件
金融機関が関与した第二創業件数	1件

当金庫は、地元経済の発展のため、創業支援にも積極的に取り組んでいます。

#### 4. ライフステージ別の与信先数（先数単体ベース）、及び、融資額

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数	3,751先	217先	185先	2,983先	175先	191先
ライフステージ別の与信先に係る事業年度内の融資残高	1,899億円	130億円	210億円	1,286億円	144億円	126億円

当金庫は、お取引先企業のライフステージに応じた支援に取り組んでいます。

#### 5. 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高、及び全与信先数及び融資額に占める割合（企業単体ベース）

	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び令和2年3月末の融資残高	26社	8億円
上記計数の、全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	0.7%	0.4%

当金庫は、お取引先企業の事業内容や成長可能性を評価し、地域の経済や産業活動を支えるための資金供給に積極的に取り組んでいます。

## トピックス

### 榛原支店新築移転オープン

令和2年5月18日に榛原支店が、榛原駅南側の宇陀市役所近くに新築移転オープンいたしました。新しい店舗は、駐車場を広く取り、全自動型貸金庫を備え、木材を多用したゆったりとご利用いただけるスペースとしております。また、SDGs達成への取り組みの一つとして、「太陽光発電設備」「電気自動車」「LED照明」を導入し、環境問題にも取り組んだ店舗となっております。職員一同、一層のサービス向上に努めてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧をお願いいたします。

なお、旧榛原支店につきましては、地域のお客さまの利便性を考え新築移転後も店外ATM（榛原駅東出張所）として稼働いたしますので、引き続きご利用下さい。



### まち・ひと・しごとの創生に向けた包括連携協定

#### 【山添村】

・令和2年2月25日に協定を締結

#### <連携協定の概要>

##### 連携項目

- (1) 生きいきと働ける村をつくる
- (2) 山添村の地域資源を生かし、賑わいのある村をつくる
- (3) 出産・子育てがしやすい、未来へ続く村をつくる
- (4) 安心して住み続けられる村をつくる

##### ・農泊施設の整備支援

当金庫取引先企業が、農林水産省「農山漁村振興交付金」を活用して進める「やまと観光推進協議会」の農泊推進対策事業を山添村で進めており、資金支援を行いました。



#### 【三郷町】

・令和2年6月25日に協定を締結

#### <連携協定の概要>

##### 連携項目

- (1) 社会や地域の課題に対応した新たな産業振興を図り、安定した雇用を創出する
- (2) 地域特性や地域資源を最大限に活用し、三郷町への新しい人の流れをつくる
- (3) 若い世代が住みやすく、結婚・出産・子育ての場として選ばれる生活環境をつくる
- (4) 時代に合った、健康で安心して住み続ける・働き続けることができる地域づくりを進める

##### ・「なら近大農法による三郷町のどか村産メロンを活用した地域活性化プロジェクト」

公設民営の観光農業公園「信貴山のどか村」が近畿大学農学部と連携し、地域経済循環創造事業交付金（ローカル10000プロジェクト）を活用して取り組む地域活性化プロジェクトに当金庫も参画しています。

また、「信貴山のどか村」敷地内での温泉水を地域資源とした観光・産業振興計画を進めており、当金庫は地方創生拠点整備交付金を活用した「温浴施設の整備」等を支援しています。



## SDGs達成に向けた取り組み

### 「大和信用金庫SDGs宣言」「大和信用金庫SDGs方針」の策定

令和元年12月2日に「大和信用金庫SDGs宣言」および「大和信用金庫SDGs方針」を策定いたしました。当金庫の基本理念である「信頼」「地域」「幸せ」への取り組みを通じて、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成を目指してまいります。

### ● 大和信用金庫SDGs宣言 ●

大和信用金庫は、基本理念に掲げる「信頼」「地域」「幸せ」への取り組みを通じて、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成を目指します。

お客さまから「信頼」される、「地域」発展のお役に立つ、職員と家族の「幸せ」を大切にする地域金融機関として存在感を発揮し、「持続可能な社会の実現」のために、事業活動を通じて地域の活性・発展に役職員一同努めてまいります。

### 大和信用金庫SDGs方針

1.信頼	2.地域	3.幸せ
<p>中小企業のお客さまが抱える経営課題に即した課題解決型金融の実践による資金供給や、ライフサイクルにおける各年代のお客さまが求めるニーズ・コンテンツに即した的確なサービス提供により「信頼」される“やましん”を目指します。</p>	<p>次世代のために、奈良県の地域特性を活かし歴史・環境を大切にしたい取り組みを進め、「地域」と当金庫が共に持続的成長・地域価値向上を目指し、誰もが地域との繋がりを実感し安心できる住みやすい街づくりに貢献します。</p>	<p>働き方改革、ワークライフバランス向上への取り組みを行い、職員が成長を実感できる職場、自らが挑戦できる職場、心身ともに健康的な働きがいのある職場を目指し、職員の「幸せ」が家族の「幸せ」となり、延いてはお客さまの「幸せ」へと拡がるような職場づくりに努めます。</p>

令和元年12月2日 理事長 森川 善隆

### 「CSR委員会」を「やましんSDGs推進委員会」へ改組

SDGs宣言・方針の策定に併せて「CSR委員会」を「やましんSDGs推進委員会」へと改組しました。平成16年12月からCSR検討委員会(平成18年7月にCSR委員会に改組)においてCSR活動について検討し、これまでに大和川の水質改善や小中学生向け金融教育等に取り組み、地域貢献に努めてまいりました。今後は、策定したSDGs宣言・方針を基にして、SDGsの目標17項目に沿った活動を行うにあたり、やましんSDGs推進委員会において企画等を行い、金庫全体でSDGs達成へと取り組んでまいります。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## 当金庫の取り組み紹介

### 大和川の水質改善に向けた取り組み

- ・「大和川定期預金」
 

平成16年12月に「CSR検討委員会(現在の「やましんSDGs推進委員会」)」を設置し、『Next Generation ~未来へ~ 次世代のために、私たちは歴史と環境を大切にします』をメインテーマに掲げ、当時、奈良県の課題となっていた「大和川の再生」に向けた取り組みを検討していく中で誕生したのが「大和川定期預金」です。

大和川の水質(BOD年平均值)が前年よりも改善されると、定期預金金利を上乗せする利息後付型の定期預金(例年募集期間は7月から9月まで、金利決定は翌年2月頃)であり、お客さま自らが意識し、参加・行動していただくことで、大和川の水質が向上し、お客さまにも金利上乗せのメリットを享受いただける仕組みとなっています。平成18年の第1回取り扱いは、預入額は毎回募集枠を超え、お客さまから高評を得ています。

奈良県による大和川一斉清掃等の取り組みもあり、大和川の水質(BOD年平均值)は平成17年の6.4mg/Lから令和元年には2.4mg/Lにまで改善されています。



- ・「大和川基金」
 

平成19年10月に、大和川の再生・水環境の改善に向けた取り組みを行うことを目的として、「大和川定期預金」預入総額の0.01%相当分の金庫出資と、金庫役員による寄付金からなる「大和川基金」を創設しました。

令和元年度までに1,500万円を超える金額が出資されており、下記の「ふるさと大和川源流体験ツアー」や「奈良県地域貢献サポート基金」等に活用されています。

- ・「ふるさと大和川源流体験ツアー」
 

「大和川基金」を利用して、次世代の子どもたちに対する自然教育の実施を目的として、奈良県内の大和川源流域を訪れて水質検査等を体験するイベントです。奈良県・NPO団体等と協働にて企画し、平成19年11月に第1回を開催しました。現在では、「奈良県山の日・川の日(7月第3日曜日、海の日)」に開催しており、令和元年7月15日に第13回を開催しました。

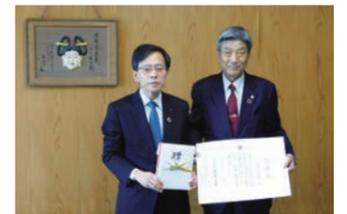
当金庫は、主催組織である「大和川わくわくフェスタ実行委員会」の委員として企画段階から参画し、開催現場の事前準備や当日の運営を行い、また開催当日は当金庫職員がボランティア参加により進行の手伝いを行っています。

小学生以下のお子さまとその保護者を対象とし、自然に触れ合うことで環境に対する意識向上を図ると共に、親子のふれあいの場として有意義な時間を過ごせたとの反響を多くいただいています。



- ・「奈良県地域貢献サポート基金」
 

「大和川基金」からの拠出により、「大和川水系の水環境改善事業」に取り組む活動団体を支援することを目的に「奈良県地域貢献サポート基金」に寄付しています。募集を行い「奈良県協働推進審査会」による審査を経て採択された事業に助成されており、これまでに計10回475万円の寄付を行っています。



- ・大和川水質改善啓発用リーフレット「私たちと大和川」発刊
- ・大和川一斉清掃へ参加

### 制服回収ボックスの設置

当金庫は「学生服リユースShopさくらや 橿原店」が参画している「学生服未来応援ファンド」に賛同し、県内第1号として令和元年9月に坊城支店に制服回収ボックスを設置し、令和2年4月27日には全店設置へと拡大しました。当該活動は、不要な制服を回収し査定相当額を内閣府の「子供の未来応援基金」に寄付する仕組みとなっています。

また、当金庫だけの活動に留まらず、高松信用金庫(香川県高松市、大橋理事長)と「学生服リユースShopさくらや」を展開する株式会社サンクラウド(香川県高松市、馬場社長)と連携し、今後も当該取り組みの周知を図っていきたく考えています。



店舗への太陽光発電設備等の設置



令和2年5月18日に新築移転をいたしました榛原支店の新店舗は、太陽光発電設備を設置すると共に、営業用車両として電気自動車を配備するなど環境問題にも取り組んだ店舗となっております。

本店前交差点見守り運動の実施



桜井警察署ならびに一般財団法人奈良県交通安全協会桜井支部協会が実施している交差点見守り活動に平成31年4月より参画し、当金庫本店前の交差点において、毎月1日と15日および「春の交通安全県民運動」期間中の7:30~8:15に実施しています。



CSR私募債・SDGs私募債の取扱い



平成30年6月から、お客さまの多様化する資金調達方法に対応するため「私募債」の取扱いを開始すると共に、地域社会へ貢献することを目的として、信金中央金庫が提供するスキームを用いた「しんきんCSR私募債『輝く未来』」の取扱いを開始しました。本商品を通じて、地域の将来を担う子供たちの成長を支援し、魅力溢れる地域貢献に、お客さまと一緒に取り組みました。

また、令和2年1月からはCSR私募債に代わり、信金中央金庫が提供するスキームを用いた「やましんSDGs私募債『ちいきのミライ』」の取扱いを開始しました。

CSR私募債の寄附先が「地域の将来を担う子どもたちの成長を支援するもの」であったのに対し、SDGs私募債は「SDGs達成のための用途に活用するもの」と対象が拡充されており、本商品を通じて、お客さまと共にSDGs達成に取り組んでまいります。

なお、令和2年2月には信金業界（信金中央金庫スキーム）では全国初のSDGs私募債を取扱いしました。



CSR私募債 第1号



CSR私募債 第2号



CSR私募債 第3号



SDGs私募債 第1号

安全・安心への取り組み



「やましん防犯定期預金」

平成26年5月より「やましん防犯定期預金」の取扱いを行っています。本商品は、金融犯罪の防止をメインテーマとしており、奈良県内の犯罪率が前年比低下すれば金利を上乗せする利息後付型の定期預金（例年募集期間は5月から6月まで、金利決定は翌年2月頃）です。

犯罪率の減少を目指した商品を取扱うことで県民の方々に防犯意識向上を強く発信し、犯罪のない安心・安全な住みよい環境づくりに貢献することを目的としています。

また、「公益社団法人なら犯罪被害者支援センター」に対し、募集総枠の0.01%相当額の寄付を行っており、事件・事故の被害者の方々を支援する活動にも取り組んでいます。

- ・ 特殊詐欺等マル秘対策セミナー（奈良財務事務所・奈良県警等との連携にて実施）
- ・ こども110番活動（平成18年より奈良県信用金庫協会として実施）
- ・ 地域見守り活動への参画（桜井市、橿原市、曾爾村、御杖村、香芝市、王寺町と連携）



特殊詐欺等マル秘対策セミナー

旧姓使用による預金口座開設等の取扱い



当金庫では女性活躍の社会づくりの一環として、令和2年4月13日より旧姓使用による預金口座開設等の取扱いを開始しました。

現在、内閣府では女性活躍の視点に立った制度等の整備として、婚姻等により姓が変更となった場合でも、希望する方が職場等で旧姓を通称として使い続けられるように、「通称としての旧姓使用の拡大」に向けた取り組みが進められています。

当金庫では、この取り組みに賛同し今回の取扱い開始を決定しました。引き続き女性が活躍できる環境の整備に取り組んでまいります。

次世代支援に関する取り組み



- ・ やましん子育て応援定期預金・定期積金「ANGEL PLUS ONE」の取扱い
- ・ やましんわくわくマネースクール（小学生を対象にした金融教育講座）の実施
- ・ 大和信用金庫旗「桜井市春季学童軟式野球大会」の開催
- ・ 桜井紀万葉リーフレット「ねえ、知ってる？桜井のこんなところ!!ひみこちゃん・やまとくんと巡る発祥の地 桜井」の作製（桜井市内の小中学校他に配布）



やましんわくわくマネースクール



桜井紀万葉リーフレット

地域イベント支援に関する取り組み



- ・ ソラほんまちフェスタ、大和さくら万葉まつり、奈良大立山まつり、他多数に参加
- ・ マラソン大会（桜井新春マラソン大会、桜井市内一周駅伝大会）へ協賛・参加



ソラほんまちフェスタ



桜井新春マラソン大会

その他の取り組み

- ・ がん検診啓発運動、職員向けメンタルヘルスケアの実施
- ・ 職員向け資格報奨金制度、通信講座助成金制度
- ・ 職員向け介護休暇、看護休暇、学校行事参加休暇等の導入
- ・ ファミリーハイキングの実施
- ・ クールビズ運動、ウォームビズ運動の実施
- ・ 地域一斉清掃の実施
- ・ オレンジリボン運動、マネーローダリング対応
- ・ ビジネスマッチング



地域一斉清掃

## コンプライアンス（法令等遵守）態勢について

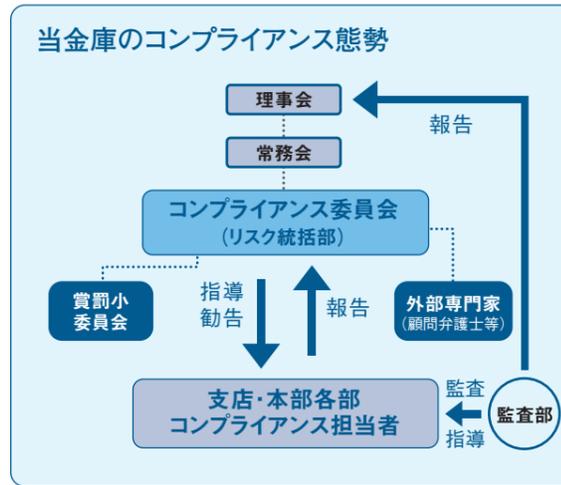
### 1. コンプライアンス（compliance）とは

「コンプライアンス」という言葉は、ある時は法令遵守という意味で使われ、またある時は企業倫理・経営倫理との関連で論じられていることもあり、さらには、リスク管理の一環としてコンプライアンスを論じることもあります。一般的には、『社会秩序を乱す行動や社会から非難される行動をしないこと。』とされています。

### 2. 当金庫のコンプライアンス態勢と取組姿勢について

当金庫のコンプライアンス態勢は、コンプライアンスにおける課題を検討し、かかるリスクを事前回避することを目的として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスを経営上の最重要課題のひとつと位置付けて業務を遂行しています。

役職員は、コンプライアンス・マインドに溢れた職場環境と人間関係を創造するため、各種研修等を通じてその周



知徹底を図り、それぞれが高い倫理観と使命感を持って行動することで、日常業務運営における違法行為及び事故の未然防止に努めています。

## 当金庫の金融商品にかかる勧誘方針について

当金庫は「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、下記の事項を遵守し、勧誘における適正の確保を図ることとします。

### 金融商品に係る勧誘方針

1. 当金庫は、お客さまの知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・ご購入は、お客さま自身の判断によってお決めいただきます。その際当金庫は、お客さまに適正な判断をして頂くため、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
3. 当金庫は誠実・公正な勧誘を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当金庫は、お客さまにとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。

金融商品の販売などに係る勧誘についてご意見やお気づきの点がございましたら、窓口までお問い合わせ下さい。

## 個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

当金庫は、お客様からの信頼を第一と考え、お客様の個人情報及び個人番号（以下「個人情報等」といいます。）の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他の個人情報保護に関する関係諸法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報等の機密性・正確性の確保に努めます。

個人情報保護宣言の全文、その他個人情報の取扱いに関する詳細につきましては、当金庫ホームページ（<https://www.yamato-shinkin.co.jp>）の他、店頭掲示のポスターにてご案内しております。また、お気軽に「顧客情報管理室」あるいは当金庫本支店窓口にお問い合わせ下さい。

## 内部管理基本方針

1. 当金庫の理事及び職員並びにその子法人等の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 法令等遵守の徹底を業務の健全性及び適切性を確保するための最重要課題の一つとして位置づけ、「信用金庫行動綱領」とこれに基づく「法令等遵守規程」を定めるとともに、役職員が遵守すべき法令等の解説、違反行為を発見した場合の対処方法を具体的に示した手引書である「コンプライアンス・マニュアル」及びコンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画を記した「コンプライアンス・プログラム」を策定する。
  - (2) 法令等遵守に関する事項を一元的に管理する「コンプライアンス統括部門」を設置するとともに各業務部門及び営業店等毎に「コンプライアンス担当者」を配置し、コンプライアンス統括部門との連携を図る。  
また、公益通報者保護の窓口として、コンプライアンス上疑義のある行為等を知った場合に、所属部店の上司を介さず、直接コンプライアンス統括部門の管理者に報告・相談等を行うことができる「ホットライン」の設置・コンプライアンス相談申込書を制定する。
  - (3) 内部監査部門は、法令等遵守態勢の有効性及び適切性について監査を行い、その結果を理事会等及び監事に報告するとともに、必要に応じて被監査部門及び統括・管理部門に改善すべき事項の改善を指示し、その実施状況を検証する。
2. 当金庫の理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (1) 理事の職務の執行に係る情報については、文書（電磁的記録を含む）の整理保管、保存期限及び廃棄ルール等を定めた「文書取扱規程」に基づき、適正な保存及び管理を行う。
  - (2) 理事及び監事はこれらの文書を常時間閲覧することができる。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 適正な統合的リスク管理を実現するため、「統合的リスク管理規程」をリスク管理の基本規程として策定し、リスクカテゴリー毎にそれぞれのリスクの特性等に応じた管理規程等を策定する。
  - (2) 当金庫全体のリスクを一元的に管理する「統合的リスク管理部門」及びリスクカテゴリーごとの主管部門を定め、リスク管理の実効性及び相互牽制機能を確保する。  
また、リスク管理方針に基づき、資産・負債を総合管理し、運用戦略等の策定・実行に関する部門を「予算委員会」とする。
  - (3) 統合的リスク管理部門は、当金庫におけるリスクの状況を定期的に又は必要に応じて随時常務会等に報告する。また、特に経営に重大な影響を与える事案については、理事会等に速やかに報告する。
  - (4) 内部監査部門は、統合的リスク管理態勢の有効性及び適切性について監査を行い、その結果を理事会等及び監事に報告するとともに、必要に応じて被監査部門及び統括・管理部門に改善すべき事項の改善を指示し、その改善状況を検証する。
4. 当金庫の理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 「理事会」とその委任を受けた審議・決定機関である「常務会」を一体化した意思決定・監督機関と位置づけ、それぞれの運営は「理事会規程」及び「業務運営規程」に定める。
  - (2) 理事会は、機関・職制・職務分掌・職務権限等に関する諸規程を策定し、有効且つ効果的な職務遂行を実践する。
  - (3) 理事会は、経営方針、経営企画、業務・態勢にかかる基本方針等を定め、より具体的な対応は常務会、各種委員会及び担当理事等の判断に委ねる。
  - (4) 理事会は、事業が効率的に運営できるように情報開示等を適時適切に実行するとともに、広くその意見の収集に努める。
5. 当金庫及びその子法人等から成る集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当金庫の代表理事は子法人等の取締役から子法人等の取締役等の職務執行状況のうち重要な情報等経営上の重要事項に関する報告を受ける。当該報告を受けた代表理事は、その内容を必要に応じて理事会等に報告する。  
また、当金庫の子会社等が行う業務が法令等遵守、顧客保護等及びリスク管理の観点から適切なものとなるよう、当金庫の関連部署が定期的にモニタリングする等の措置を講じる。
  - (2) 当金庫と当金庫の子会社等との取引が、弊害防止措置等の遵守やアームズ・レンジャース・ルールの遵守の観点から、適切なものとなるようコンプライアンス統括部門や内部監査部門が定期的にモニタリングする等の措置を講じる。
  - (3) 当金庫は、当金庫が策定した「コンプライアンスマニュアル（信用金庫行動綱領含む）」をグループ全体のコンプライアンスの考え方の根幹とし、これを子法人等の役職員に周知する。
  - (4) 当金庫では、当金庫グループにおける法令違反等の未然防止と早期解決を図るため、子法人等の取締役及び使用人においても、当金庫のコンプライアンス統括部門の管理者に対して直接通報ができる「ホットライン」を整備する。
  - (5) 当金庫は、大規模自然災害、重大なシステム障害及び風評リスク等の不測の事態により生じ得る損害や影響を最小限に抑えるため、当金庫が策定する「業務継続計画」を当金庫グループ全体に適用させ、これを当金庫の子法人等の役職員に周知することにより平時よりグループ全体の危機管理態勢を整備する。
  - (6) 当金庫の内部監査部門は、定期的又は必要があると認められるときは、法令等に抵触しない範囲において、当金庫グループのコンプライアンス及びリスク管理の観点から子法人等への監査を行い、その結果を代表理事へ報告する。当該報告を受けた代表理事は、その内容を必要に応じて理事会等に報告する。
  - (7) 当金庫は、子法人等管理部門において、子法人等における業務運営方針や経営計画に基づく事業の実施状況を定期的に管理・検証し、必要に応じて理事会等へ報告する。
  - (8) 当金庫は、子法人等において業務の決定及び執行について相互監視が適正になされるよう、必要に応じて子法人等の非常勤取締役及び非常勤監査役を当金庫の役員が兼務する。
6. 当金庫の監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性及び当該職員に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - (1) 当金庫は、監事の求めに応じ、監事と事前協議のうえ、その職務を補助すべき職員を配置する。
  - (2) 当金庫は、当該職員の人事異動及び考課等の人事権に係る事項や当該職員の懲戒処分等の決定については、予め監事に同意を求めるとする。
  - (3) 当金庫は、監事の職務を補助すべき職員は当該監査業務に関して監事の指揮命令のみに従い、理事の指揮命令を受けないこととする。
7. 次に掲げる体制その他の当金庫の監事への報告に関する体制
  - イ. 当金庫の理事及び職員が当金庫の監事に報告するための体制
    - (1) 理事は次に定める事項について、事態認識後直ちに監事に報告することとする。ただし監事が出席した会議等で報告・決議された事項は対象としない。
      - ① 理事会及び常務会で決議された事項
      - ② 当金庫に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
      - ③ 経営状況に関する重要な事項
      - ④ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
      - ⑤ 重大な法令・定款違反
      - ⑥ 公益通報の状況及び内容
      - ⑦ その他コンプライアンス上重要な事項
    - (2) 監事は、前項に関する重大な事実を認識した場合には監事に直接報告できるものとする。
    - (3) 監事は、理事及び職員に対して監査に必要な事項の報告を求めることができるものとする。
    - (4) 監事は、常務会、予算委員会、コンプライアンス委員会など経営の業務執行にかかわる重要な会議に出席し報告を求めることができるものとする。
    - ロ. 当金庫の子法人等の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務執行する社員、会社法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの者から報告を受けた者が当金庫の監事に報告するための体制
      - (1) 当金庫は、当金庫及び子法人等の役職員が、法令、定款違反又はその可能性のある事実を発見した場合や当金庫又は子法人等に著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見した場合には、金庫グループの内部通報ホットライン等を利用することにより、当該担当部門に当該報告がなされた場合においては、当該担当部門は直ちに監事への報告を行うこととする。
      - (2) 当金庫の監事は、当金庫及び子法人等の役職員に対して、その職務において必要な事項の報告を求めることができるものとし、その要請を受けた者は、当該監事に対して速やかに適切な報告を行うことを義務付ける。
      - (3) 当金庫の監事は、その職務において必要な範囲において、当金庫及び子法人等の業務執行に係る重要な書類を閲覧できるほか、必要に応じて担当部門に説明を求めることができる。
      - (4) 当金庫は、金庫グループの内部通報ホットラインの担当部門が当金庫の監事に対して、内部通報の状況等（監事に直接通報された事項を除く）について、定期的に報告を行うよう義務づける。
  - エ. 前号の報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
    - (1) 当金庫は、金庫グループの内部通報ホットライン等を利用して、当金庫への報告を行った者が当該報告をしたことを理由として、不当な取扱い（人事異動や考課等の人事権に係る事項のほか、嫌がらせの言動などの報復措置等の一切を含む）を行うことを禁止し、これを内部通報規程に定めつつ当該規程の内容を当金庫及び子法人等の役職員に周知する。
    - (2) 当金庫は、上記の報告を行った者の職場環境が悪化しないよう適切な措置を講じる。
    - (3) 当金庫は、内部通報規程において、匿名で行うことを認めるとともに、その報告を行った者の個人情報及びその報告内容を開示してはならない旨を規定する。
    - (4) 当金庫は、上記の報告を行った者に対して不利な取扱いを行った者がいた場合には、内部通報規程や就業規則等に則り厳格な処分を行う。
8. 当金庫の監事の職務の執行について生ずる費用又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する事項
  - (1) 当金庫は、監事が監査費用の前払いや償還に係る請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務がその職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
  - (2) 当金庫は、不祥事発生時等において、監事が外部の専門家（弁護士、公認会計士等）を利用することを請求した場合、当該請求がその職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、その費用を負担する。
  - (3) 当金庫は、当金庫の経営計画及び監事の監査計画等に基づき、毎年、一定額の監査費用に係る予算を計上することとし、その額の決定にあたっては、予め監事の同意を要するものとする。
  - (4) 当金庫は、監事が監査費用の前払いや償還に係る請求をしたときは、上記予算額を超過する場合であっても、その職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに費用又は債務を処理する。
9. その他当金庫の監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監事は、職務を適切に遂行するため、理事、会計監査人、内部監査部門、コンプライアンス統括部門の管理者、子会社の取締役等との緊密な連携を図り、定期的な情報交換を行う等、適正な監査の実施に努める。
  - (2) 代表理事は、監事と定期的に意見交換会を実施し、監事から監事監査の環境整備等について要請があれば誠実に協議を行う。
  - (3) 監事が独自に意見形成するために、弁護士、公認会計士その他の専門家に説明を求めることができるものとする。

## リスク管理方針

多様化する金融環境における金庫経営では、自己責任原則に基づき、業務執行にかかわる各種リスクを正しく把握し、迅速かつ適切なリスク管理を行うことで、より一層資産の健全化・収益性の向上を図ることが求められています。

当金庫のリスク管理態勢は、各種のリスクについて各主管部門を中心にリスクを正確に評価したうえで、最高意思決定機関を理事会とし、執行機関として常務会を置き、また、各リスクを統括的に管理する部署としてリスク統括部を設置しています。

それに加え、内部監査部門である監査部が適切性を検証するとともに、監事監査および外部監査人による監査や必要に応じ法律専門家のリーガルチェックも受け、適切な業務運営とリスク管理を実施しています。

### 【統合的リスク管理】

統合的リスク管理の基本方針については、地域金融機関として社会的責任と公共的使命を遂行し、業務の健全性と適切性を確保すると共に収益力の向上を図るため、金庫のリスクを総体的に捉え、そのリスクと経営体力とを対比することにより、金融情勢等の変化に対応できる統合的なリスク管理を実施しています。

具体的には、金庫経営に影響を与えるリスクを特定し、それぞれのリスク特性に応じたリスク管理を実施することにより、金庫経営に影響を与えるリスクのうち定量化できるリスク量を把握し、その各リスクに対し限度額、警戒ラインを設定しています。定量化リスクについては、定期的なモニタリングによりリスク量に対する評価を実施し、今後のリスク・テイク及び収益確保等の方策を検討し、それに基づきリスクのコントロール方針を決定することとしています。

統合的リスクについては、信用リスク・市場リスク・流動性リスク・オペレーショナルリスクを管理対象としています。

※ オペレーショナル・リスクの詳細は44ページに記載しています。

### 【信用リスク管理】

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失することにより、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当金庫では、債務者の実態把握により自己査定を適切に実施し、進捗管理ならびに結果トレースを徹底し、信用リスク量の把握に努め、ディスクロージャー債権の適切な開示に努めています。（信用リスクの詳細を39ページに記載しています。）

### 【市場リスク管理】

市場リスクとは、金利や有価証券等の価格、為替相場等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産の価値が変動し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当金庫では、ALM(資産と負債の総合管理)体制の充実と金利上昇への対応として100BPV（金利が1.0ポイント変化したときの損益変化）及び有価証券等の価格や為替相場変動への対応としてVaR（市場における損失の可能性を計量化する手法）によりリスク量を把握し、リスクを適切に管理するとともに、適切な収益の確保を目指すことに努めています。

### 【流動性リスク管理】

流動性リスクとは、運用・調達 mismatches や予期せぬ資金の流出等により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀無くされることにより損失を被るリスクのことです。

当金庫においては、市場動向、預貸金動向を踏まえ、資金調達運用方針を検討し、流動性リスクを正確に把握し、適正な管理を行っています。

また、市場混乱等によるリスクが顕現化した場合に備えて、緊急時の対応模擬訓練や資金手当て可能額の把握・管理等を行っています。

### 【自己資本管理】

地域金融機関として、自己資本の充実を図りリスクに見合った十分な自己資本を確保することは、業務の健全性と適切性を確保するうえで極めて重要であることを認識し、自己資本の充実及び自己資本の適正評価により経営体力の向上を図るため、自己資本の管理を実施することとしています。

自己資本管理とは、自己資本の充実に関する施策の実施、自己資本充実度の評価及び自己資本比率の算定を行うことをいい、当金庫では下記の通り定義付けています。

(1)自己資本充実度の評価における自己資本は、自己資本が潜在損失（リスク）に対する備えであることを踏まえ、自己資本比率算出上の自己資本額とします。

(2)自己資本比率算定上、金庫が用いる手法は、信用リスク関連は標準的手法、オペレーショナル・リスク関連は基礎的手法を用います。

また、自己資本充実度の評価におけるリスク許容額は、自己資本比率の国内基準である4%を超える自己資本相当額としており、リスクのポジション限度額として、自己資本比率の4%を超える（自己資本比率-4%）自己資本相当額をリスク許容額としています。

## 苦情処理措置・紛争解決措置等の概要

当金庫は、お客さまからの相談・苦情・紛争等（以下「苦情等」という。）を営業店または総務部（顧客サポート管理統括部署）で受け付けています。

1. 苦情等のお申し出があった場合、その内容を十分に伺ったうえで、内部調査を行って事実関係の把握に努めます。
2. 事実関係を把握したうえで、営業店、関係部署等とも連携を図り、迅速・公平にお申し出の解決に努めます。
3. 苦情等のお申し出については記録・保存し、対応結果に基づく改善措置を徹底のうえ、再発防止や未然防止に努めます。苦情等は営業店または次の担当部署へお申し出ください。

大和信用金庫 総務部（顧客サポート管理統括部署）  
住 所：奈良県桜井市大字桜井281-11  
T E L：0744-42-9083  
F A X：0744-46-2661  
受付時間：9:00～17:00 月～金（信用金庫営業日）  
受付媒体：電話、手紙、面談、ホームページ等

※お客さまの個人情報等は苦情等の解決を図るため、またお客さまのお取引を適切かつ円滑に行うために利用いたします。

4. 当金庫のほかに、一般社団法人全国信用金庫協会が運営する「全国しんきん相談所」をはじめとする他の機関でも苦情等のお申し出を受け付けています。詳しくは上記総務部または本部関係部にご相談ください。

全国しんきん相談所（一般社団法人全国信用金庫協会）  
住 所：〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7  
T E L：03-3517-5825  
受付時間：9:00～17:00 月～金（祝日、12/31～1/3除く）  
受付媒体：電話、手紙、面談

5. 奈良弁護士会、東京弁護士会が設置運営する仲裁センター、奈良県消費生活センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、総務部、本部関係部または上記全国しんきん相談所へお申し出ください。なお、各弁護士会等に直接申し立ていただくことも可能です。

名 称	奈良弁護士会 仲裁センター	東京弁護士会 紛争解決センター	奈良県消費生活センター
住 所	〒630-8237 奈良市中筋町22-1	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3	〒630-8213 奈良市登大路町10-1
電話番号	0742-22-2035	03-3581-0031	0742-26-0931
受 付 日 時	月～金（祝日を除く） 9:30～12:00、13:00～16:00	月～金（祝日、年末年始除く） 9:30～12:00、13:00～15:00	月～金（祝日、年末年始除く） 9:00～17:00

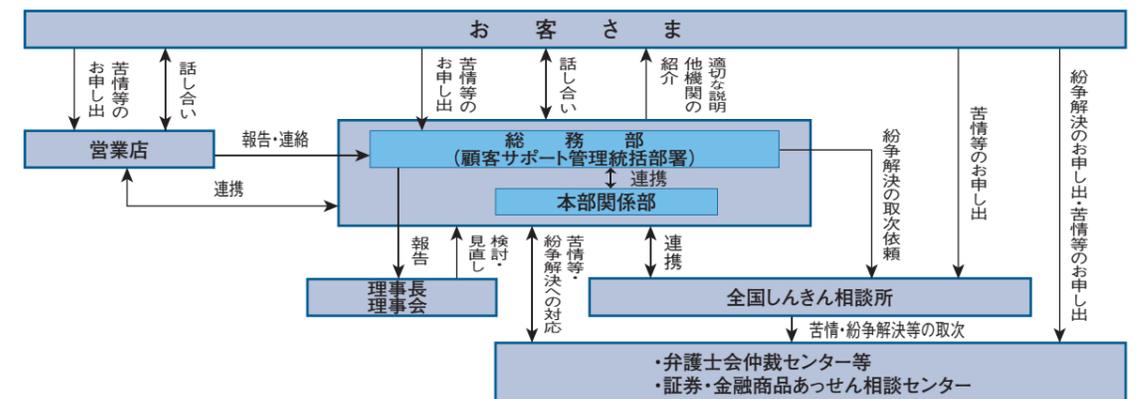
6. 投資信託や公共債等の証券業務に関する苦情等のお申し出並びに紛争の解決を図る手段として、上記全国しんきん相談所の他に、日本証券業協会より苦情等の解決業務の委託を受けた「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(ADR FINMAC)」でも受け付けています。

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(ADR FINMAC)  
住 所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-1 第二証券会館  
T E L：0120-64-5005  
受付時間：9:00～17:00 月～金（祝日、12/31～1/3除く）

7. 当金庫の苦情等の対応

当金庫は、お客さまからの苦情等のお申し出に迅速・公平かつ適切に対応するため、以下のとおり金融ADR制度も踏まえ、内部管理態勢等を整備して苦情等の解決を図り、もって当金庫に対するお客さまの信頼性の向上に努めます。

- (1)営業店および各部署に責任者をおくとともに、総務部（顧客サポート管理統括部署）がお客さまからの苦情等を一元的に管理し、適切な対応に努めます。
- (2)苦情等のお申し出については事実関係を把握し、営業店、関係部署および総務部（顧客サポート管理統括部署）もしくは本部関係部が連携したうえで、速やかに解決を図るよう努めます。
- (3)苦情等の対応にあたっては、解決に向けた進捗管理を行うとともに、苦情等のお申し出のあったお客さまに対し、必要に応じて手続の進行に応じた適切な説明を顧客サポート管理統括部署と連携のうえ本部関係部から行います。
- (4)お客さまからの苦情等のお申し出は、全国しんきん相談所をはじめとする他の機関でも受け付けていますので、内容やご要望等に応じて適切な機関をご紹介いたします。
- (5)紛争解決を図るため、弁護士会が設置運営する仲裁センター等を利用することができます。その際には、当該仲裁センター等の規則等も踏まえ、適切に協力します。
- (6)お申し出のあった苦情等を記録・保存し、その対応結果に基づき、苦情等に対応する態勢の在り方の検討・見直しを行います。
- (7)苦情等への対応が実効あるものとするため、内部監査部門が検証する態勢を整備しています。
- (8)苦情等に対応するため、関連規定等に基づき業務が運営されるよう、研修等により金庫内に周知・徹底します。
- (9)お客さまからの苦情等は、業務改善・再発防止等に必要措置を講ずることにより、今後の業務運営に活かしていきます。
- (10)苦情等への取組体制



## 経営指標について

金融機関の経営状況を示す指標にはいろいろな数値がありますが、特に健全性を表す指標である「自己資本比率」、不良債権の比率である「不良債権比率」が良く使われています。

令和元年度において、自己資本比率は前期対比で低下しましたが、国内基準である4%を大きく上回る数値となっています。また、不良債権比率は前期より改善しており、今後も安心してお取引いただける経営状況となっております。

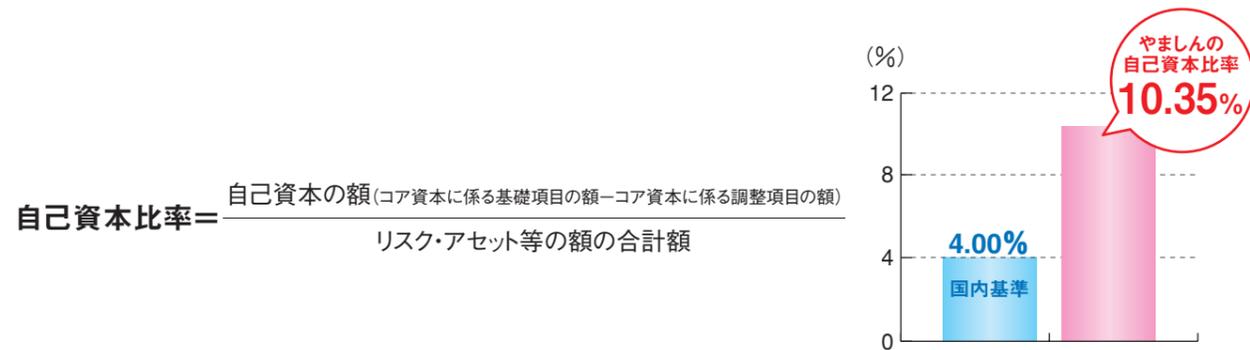
### 【令和2年3月期の自己資本比率について】

信用金庫は、経営の健全性と安定性を確保するために、資産に対して一定以上の自己資本を保有することが求められています。

当金庫の令和2年3月期決算の自己資本比率は、貸出金残高等(リスク・アセット)の増加による影響から前期対比0.61ポイント低下し10.35%となりましたが、国内基準である4%を大きく上回る高い水準を維持しています。

今後とも統合的なリスク管理の徹底により収益を確保し、安定的に自己資本を積み上げてまいります。

自己資本比率とは、貸出金などの資産(リスク・アセット等)に対する自己資本の割合のことです。自己資本はコア資本に係る基礎項目およびコア資本に係る調整項目で構成されます。

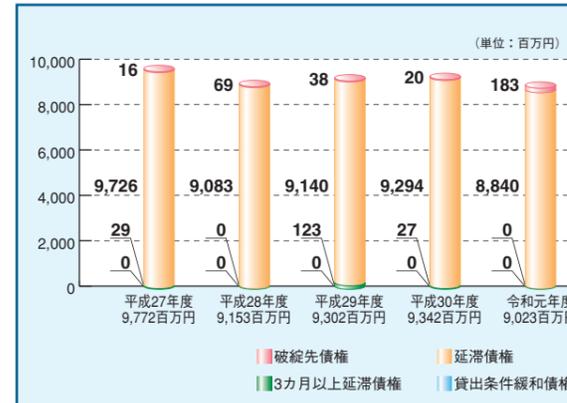


大和信用金庫単体における自己資本の構成に関する事項は38ページに記載しております。また、連結における自己資本の構成に関する事項は48ページに記載しております。



## リスク管理債権および金融再生法による開示債権について

### ●信用金庫法に基づくリスク管理債権額の推移



令和2年3月期の信用金庫法に基づくリスク管理債権額は9,023百万円となり、前期対比で318百万円減少し、不良債権比率は前期より0.26ポイント改善し、2.78%となりました。

なお、不良債権に対し、担保・保証額4,637百万円および貸倒引当金3,035百万円があります。

### ●金融再生法に基づく開示債権額の推移



令和2年3月期の金融再生法に基づく不良債権額は9,024百万円となり、前期対比で318百万円減少し、不良債権比率は前期より0.25ポイント改善し、2.77%となりました。

なお、不良債権に対し、担保・保証額4,637百万円および貸倒引当金3,035百万円があります。

自己査定と保全の状況 (対象:貸出金等と信関連債権)						金融再生法開示債権 (対象:貸出金等と信関連債権)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
債務者区分	残高①	比率(%)	担保等保全額②	貸倒引当金③	保全率(%) (②+③)÷①	区分	残高	区分	残高
破綻先	183	0.0	625	1,054	100.0	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,680	破綻先債権	183
実質破綻先	1,496	0.4						延滞債権	8,840
破綻懸念先	7,344	2.2						4,011	1,981
要管理先	うち要管理債権	—	—	—	—	要管理債権 (貸出金のみ)	—	3か月以上延滞債権	—
	要管理先	—	—	—	—			貸出条件緩和債権	—
その他の要注意先	34,994	10.7	—	—	—	小計	9,024	合計	9,023
正常先	281,734	86.4	—	—	—	正常債権	316,728	—	—
合計	325,753	100.0	—	—	—	合計	325,753	—	—

(担保・保証等の額、および引当金の額については、37ページおよび40ページに記載しております。)

### <リスク管理債権について>

- 破綻先債権とは  
元本又は利息の弁済がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法等の適用や手形交換所の取引停止処分を受ける等に該当する先への貸出金です。
- 延滞債権とは  
未収利息を計上した延滞貸出金で、当金庫はより厳格な開示基準として未収利息のあるなしにかかわらず「実質破綻先」および「破綻懸念先」を全額開示しています。
- 3か月以上延滞債権とは  
元本又は利息の支払が3か月以上6か月未満遅延している貸出金です。
- 貸出条件緩和債権とは  
債務者の経営再建・支援を図る目的で、貸出条件の変更等を行った貸出金です。

なお、これらの開示額は担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引き当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

### 信用金庫法上と金融再生法上の開示対象債権の違いについて

信用金庫法に基づくリスク管理債権が「貸出金」であるのに対して、金融再生法に基づく開示債権は、「貸出金及び貸出金に準ずる債権」であり、貸出金以外に、外国為替、その他資産の未収利息及び与信関連の仮払金、債務保証見返と範囲をより広く捕捉しています。

## 主な預金商品

令和2年7月1日現在

種類	内容
総合口座	1冊の通帳に〈貯める・支払う・借りる・運用する〉4つの機能をまとめた。自動融資も担保の預金・積金残高の90% (最高500万円) 以内とワイドです。
普通預金	お預け入れ・お引き出し自由の便利な預金です。公共料金等の自動支払いや給与・年金・配当金・公社債元利金の自動受取りもできます。
普通預金T.M (テン・ミリオン)	お預け入れ残高が1,000万円以上の場合、金利が優遇されるお得な普通預金です。
無利息型普通預金	普通預金と同様にご利用できます。お利息はつきません。預金保険制度における決済用預金として、全額保護の対象となります。
やましん後見支援預金	後見制度による支援を受ける方(ご本人)の財産のうち、日常的に必要な金銭とは別に、通常使用しない金銭を別管理できる普通預金です。家庭裁判所の「指示書」が必要となるため、ご本人の財産を安全・確実に保護することができます。
教育資金一括増与専用口座 普通預金「孫への贈り物」	「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」(租税特別措置法)の適用を受けるための口座です。本口座から教育資金のお支払いと同時にお振込みをされる場合は、振込手数料を無料とさせていただきます。(期間限定)
貯蓄預金	10万円型と30万円型の2種類があり、キャッシュカードもご利用いただけます。
当座預金	商取引に必要な手形や小切手をご利用いただけます。
通知預金	預入金額は1万円以上、預入期間は7日以上となります。
納税準備預金	各種税金の納税資金をお預け入れいただき、お利息に税金がかかりません。お引き出しは、原則として納税に充てる場合に限りです。
大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金の効率的な運用に最適です。市場金利の動向に合わせて当金庫独自の金利を設定します。
スーパー定期預金	100円からお預け入れ可能な、手軽で身近な預金です。
期日指定定期預金	お預け入れ後1年以上経過すると1ヵ月前のご連絡でいつでもお引き出しいただけます。1年複利で満期日に一括課税計算しますので、さらに有利です。
変動金利定期預金	6ヵ月毎に金利が変更され、特に3年ものは半年複利で満期日に一括課税計算しますので、とても有利です。
スーパー定期積金 (ビッグ100積金)	ご利用の目標に向かって、毎月一定額をお積み立ていただく預金です。無理なく確実に貯めていただけます。
大和川水質改善応援定期預金 大和川定期預金	大和川の水質改善を願い、新規にお預け入れの定期預金について、基準のBOD値よりも水質が改善した場合、金利を上乗せします。(期間限定)
やましん防犯定期預金	犯罪のない安心・安全な住みよい街づくりを目指し、新規にお預け入れの定期預金について、基準の犯罪率を下回った場合、金利を上乗せします。(期間限定)
退職金特別金利定期預金 ハッピーロード	退職金で新たにお預け入れいただく定期預金に特別金利を適用させていただきます。退職金の受取日・受取額を確認できる資料が必要となります。(期間限定)
相続定期預金	金融機関での相続手続き完了後1年以内に、相続により取得された資金を原資としてお預け入れいただく定期預金に特別金利を適用させていただきます。
年金受給者向け優遇金利付定期預金 新ゆうゆう定期預金	当金庫で年金をお受け取りいただいているお客さま・お受け取りをご予約いただいているお客さま限定の優遇金利定期預金です。2つのタイプの定期預金をご用意しています。
年金受給者向け優遇金利付定期預金 ゆうゆう定期預金	当金庫で年金をお受け取りいただいているお客さま限定の優遇金利定期預金です。2ヵ月に1度の自動振替で、ゆうゆうらくらくお積み立ていただけます。
子育て応援定期預金 ANGEL PLUS ONE	18歳未満のお子さまが3人以上おられるご家庭を対象に、世帯合計で300万円までの定期預金の金利を優遇させていただきます。
子育て応援定期預金 ANGEL PLUS ONE	18歳未満のお子さまが3人以上おられるご家庭を対象に、1世帯当り契約金額100万円以上300万円までの定期預金の金利を優遇させていただきます。

## 主な融資商品

令和2年7月1日現在

種類	融資期間	ご利用額	内容・特色
住宅ローン イーアルジ	最長35年	1億円以内	住宅の新築・増改築、土地建物の購入資金ならびに既存の住宅ローン借換資金にご利用いただけます。
ビジネスローン 「社長!どうですか」	最長10年	1,000万円以内 (スコアリングにより決定)	スコアリングにより、ご融資限度額・ご融資金利を決定します。地元企業の発展に寄与し、地域経済の活性化を図るためのローンです。
多目的ローン 夢いっぱい	1年 (自動更新)	500万円以内	一度の契約で、ご利用限度額まで簡単な手続きで何度でもご利用いただけます。
リフォームプラン	最長15年	1,000万円以内	住宅のリフォーム(増改築・修繕)に必要な資金としてご利用いただけます。FAXやインターネットで仮申込みができます。
教育プラン	最長16年	1,000万円以内	学校(教育施設)の入学金・授業料・下宿代等就学に必要な資金としてご利用いただけます。FAXやインターネットで仮申込みができます。
カーライフプラン	最長10年	1,000万円以内	マイカー購入だけでなく、免許取得費用や修理費用、車検費用等にご利用いただけます。FAXやインターネットで仮申込みができます。
子育て応援ローン ANGEL PLUS ONE	教育資金 最長16年 車購入資金 最長10年	1,000万円以内	20歳以下のお子さまが3人以上おられるご家庭を対象に、教育資金・自家用車購入資金に対して、貸出金利を優遇いたします。
フリーローン	最長10年	500万円以内	お使いみち自由で便利なローンです。FAXやインターネットでも仮申込みができます。(事業資金は除く)
eローン即銭力	最長10年	1,000万円以内	お使いみち自由で便利なローンです。当金庫に普通預金口座をお持ちの方は、原則ご契約までWEBで完結、来店不要です。(事業資金は除く)
カードローンSmiles(住みいるズ)	3年 (自動更新)	50・100・ 200・300万円以内	当金庫で住宅ローンをご利用されているお客さま限定のお使いみち自由で便利なカードローンです。FAXやインターネットで仮申込みができます。(事業資金は除く)
カードローンEase(イーズ)	3年 (自動更新)	50・100・200・ 300・400・500万円以内	お使いみち自由で便利なカードローンです。FAXやインターネットで仮申込みができます。(事業資金は除く)

## 各種サービス

令和2年7月1日現在

種類	内容
国債の販売	利付国債及び個人向け国債のお取扱いをしています。
デビットカード	当金庫のキャッシュカードで、お手持ちの現金がなくても全国のJ-Debit加盟店で利用限度額に応じてお買い物ができます。
やましん インターネットバンキング	パソコン・携帯電話(NTTドコモ、au、SoftBank)により、個人向けのサービスを行っており、残高照会、個別振込、国庫金の支払(マルチペイメント)などにご利用いただけます。
法人 インターネットバンキング	パソコンにより法人及び個人事業者向けのサービスを行っており、残高照会、総合振込、給与振込、国庫金の支払(マルチペイメント)、口座振替などにご利用いただけます。
totoの払い戻し	スポーツ振興くじtotoの当選金の払い戻し業務を行っています。 (取扱店舗:本店営業部・八木支店・高田支店・天理支店・生駒支店・王寺支店・西大寺支店)
火災保険の販売	住宅ローン関連の長期火災保険・店舗総合保険を、損害保険代理店として取扱っています。
保険の販売	終身保険及び所得保障保険、がん保険・医療保険・傷害保険を、保険代理店として取扱っています。
しんきんビジネス・ マッチングサービス	全国の信用金庫が地元企業のニーズを収集し、相互に情報交換することにより、お取引先のビジネスパートナーを発掘します。
投信インターネットサービス	インターネットにより、投資信託の買付、換金のお取引などにご利用いただけます。(スマートフォン対応済)
電子記録債権サービス (でんさいネット)	ITを活用した電子記録債権(でんさい)による決済サービスです。電子記録債権は、手形と異なり印紙税が課税されず、債権を分割して譲渡や割引することもできます。(ご利用に際し審査があります。)

その他の各種サービスとして、振込・送金をはじめ、外貨両替、キャッシュサービス、自動支払、自動受取、給与振込、貸金庫、夜間金庫、クレジットカード、QRコード決済サービスなどをご利用いただけます。

## 投資信託 取扱商品のご案内(取扱商品の一例です)

令和2年7月1日現在

投資対象	ファンド名	運用会社	ファンドの特色	
主に債券で運用	海外	コーポレート・ボンド・インカム (為替ヘッジ型) [愛称:泰平航路]	三井住友DSアセット マネジメント	A格相当以上を中心に高格付社債(米ドル建て、投資適格社債)へ投資し、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。
	海外	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン (毎月分配型) [愛称:杏の実]	大和証券 投資信託委託	AA格相当以上のオーストラリア・ドル建て及びニュージーランド・ドル建ての公社債等に投資します。
主に株式で運用	国内	しんきん好配当利回り株ファンド (3ヵ月決算型) [愛称:四季絵巻]	しんきんアセット マネジメント投信	東証1部・2部上場株式を主要対象とし、主に「予想配当利回りの高さ」に着目した株式投資を行い、決算毎に安定した分配金を出すことを目標とします。
	国内(含む)	グローバル・ロボティクス 株式ファンド(1年決算型)	日興アセット マネジメント	世界各国の株式の中から主にロボット製作やAI(人工知能)などのロボット関連技術の開発に携わる企業の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指します。
	海外	しんきん世界好配当 利回り株ファンド (毎月決算型)	しんきんアセット マネジメント投信	日本を除く世界先進各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資することにより、安定した配当収益の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主に不動産で運用	国内	しんきんリートオープン (毎月決算型)	しんきんアセット マネジメント投信	当ファンドへの投資を通じて間接的に不動産に投資した効果が得られ、収益を分配金として受け取ることが可能です。
	国内(含む)	三井住友・グローバル・ リート・オープン [愛称:世界の大家さん]	三井住友DSアセット マネジメント	日本を含む世界各国の上場されている不動産投資信託(リート)に投資します。特に賃貸事業収入率の高い銘柄を中心に分散投資することで安定的かつ相対的に高い配当収益の確保を目指します。
	海外	新光US-REITオープン [愛称:ゼウス]	アセットマネジメントOne	米国の上場及び店頭登録銘柄の不動産投資信託(US-REIT)に投資し、市場平均よりも高い水準の配当収益確保・長期的な値上がり利益の獲得を目指します。
バランス運用	国内(含む)	しんきん3資産ファンド (毎月決算型)	しんきんアセット マネジメント投信	国内株式(しんきん好配当利回り株マザーファンド)、海外債券(しんきん欧州ソブリン債マザーファンド・しんきん米国ソブリン債マザーファンド)及び国内不動産投資信託(Jリート)の3資産に投資し、安定した収益の確保を目指します。
	海外(含む)	しんきんグローバル 6資産ファンド (毎月決算型)	しんきんアセット マネジメント投信	国内外の債券、国内外の株式、国内外の不動産投資信託の6つの異なる資産にバランスよく分散投資し、毎月安定した収益分配を目指します。

【ご注意】※投資信託は、預金ではなく、預金保険及び投資者保護基金の対象ではありません。  
 ※投資信託は、元本の保証がなく、元本欠損を生ずることがあります。  
 ※投資信託の運用による収益及び損失はお客様に帰属します。  
 ※投資信託をお申込みの際は、あらかじめお渡しする「投資信託説明書(自論見書等)」にて内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。  
 ※本一覧表は、当金庫が独自に分類したものであり、各投信会社が行う分類とは直接関係ありません。

投信自動積立(定時定額購入取引)  
 預金口座から毎月決まった日に、決まった金額で投資信託を買い付けるサービスです。  
 1万円以上千円単位でお手軽に始めることができます。  
 購入時期や購入単価が分散されることで、長期的に安定した運用効果が期待できます。

貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)	2017年度	2018年度	2019年度
現金	6,054	7,139	6,477
預け金	201,296	183,186	184,791
買入金銭債権	4,498	1,222	1,127
金銭の信託	8,437	10,619	13,579
有価証券	138,244	141,963	132,573
国債	10,688	10,565	10,297
地方債	5,127	4,325	2,882
社債	32,442	22,577	23,280
株式	5,268	4,642	2,864
その他の証券	84,717	99,852	93,247
貸出金	283,026	306,743	323,690
割引手形	2,008	2,110	2,089
手形貸付	17,654	23,943	30,562
証書貸付	251,729	265,984	274,511
当座貸越	11,634	14,704	16,527
その他資産	4,053	4,128	3,337
未決済為替貸	59	84	63
信金中金出資金	2,397	2,397	2,397
未収収益	632	606	457
その他の資産	965	1,039	419
有形固定資産	4,431	4,958	5,081
建物	2,164	2,196	2,078
土地	2,160	2,160	2,215
リース資産	-	422	401
建設仮勘定	-	-	220
その他の有形固定資産	105	179	165
無形固定資産	27	41	40
ソフトウェア	17	31	31
その他の無形固定資産	9	9	9
前払年金費用	-	4	35
繰延税金資産	-	-	322
債務保証見返	979	1,501	1,294
貸倒引当金	△2,232	△2,213	△3,339
(うち個別貸倒引当金)	(△1,979)	(△2,052)	(△3,035)
資産の部合計	648,816	659,295	669,012

やましん 信金中金

信金中金などに預けたお金

信託財産として運用しているお金

国債などに投資した額

社債 地方債 国債

個人や企業のみならずにご融資したお金

個人や企業のみならずにご融資したお金

保証した債務に対する求償権

将来予想される貸倒に備えるための引当金

預けていただいたお金

期末での未納法人税・住民税等の見積額

(単位:百万円)

(負債の部)	2017年度	2018年度	2019年度
預金積金	605,696	614,421	630,072
当座預金	6,293	7,612	8,056
普通預金	115,612	125,824	142,453
貯蓄預金	80	80	80
通知預金	16,403	11,867	11,577
定期預金	437,413	437,735	436,410
定期積金	29,153	30,223	29,541
その他の預金	739	1,077	1,953
借入金	100	96	92
借入金	100	96	92
その他負債	1,890	2,195	1,903
未決済為替借	89	138	90
未払費用	1,374	1,192	705
給付補填備金	18	19	18
未払法人税等	167	149	315
前受収益	103	115	211
払戻未済金	3	3	2
払戻未済持分	3	4	4
リース債務	-	422	401
資産除去債務	38	56	57
その他の負債	91	93	97
賞与引当金	234	232	224
役員賞与引当金	32	32	26
退職給付引当金	641	593	578
役員退職慰労引当金	249	259	247
偶発損失引当金	73	77	72
繰延税金負債	29	25	17
繰延税金負債	1,473	1,447	-
再評価に係る繰延税金負債	104	104	104
債務保証	979	1,501	1,294
負債の部合計	611,505	620,986	634,634

(単位:百万円)

(純資産の部)	2017年度	2018年度	2019年度
出資金	919	917	916
普通出資金	919	917	916
利益剰余金	31,041	32,236	32,976
利益準備金	916	919	917
その他利益剰余金	30,125	31,137	32,059
特別積立金	27,000	28,000	29,000
(経営安定化積立金)	(11,000)	(12,000)	(13,000)
当期末処分剰余金	3,125	3,317	3,059
会員勘定合計	31,960	33,154	33,892
その他有価証券評価差額金	5,885	5,690	1,021
土地再評価差額金	△535	△535	△535
評価・換算差額等合計	5,350	5,154	485
純資産の部合計	37,311	38,308	34,378
負債及び純資産の部合計	648,816	659,295	669,012

損益計算書

(単位:千円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	7,977,210	8,157,643	10,737,995
資金運用収益	6,193,528	6,087,060	6,866,003
貸出金利息	2,859,981	2,900,154	3,013,505
預け金利息	217,842	212,552	198,378
有価証券利息配当金	3,030,786	2,895,494	3,579,115
その他の受入利息	84,918	78,859	75,003
役員取引等収益	425,635	439,265	446,317
受入為替手数料	179,452	182,978	186,441
その他の役員収益	246,182	256,286	259,875
その他業務収益	195,669	1,032,547	2,390,095
外国為替売買益	-	2,391	-
国債等債券売却益	185,453	849,583	2,334,745
国債等債券償還益	-	169,440	10,150
その他の業務収益	10,215	11,131	45,199
その他経常収益	1,162,376	598,769	1,035,578
償却債権取立益	21,429	13,300	3,249
株式等売却益	797,761	397,905	456,008
金銭の信託運用益	321,113	180,644	550,844
その他の経常収益	22,072	6,918	25,476
経常費用	6,263,500	6,466,425	9,130,707
資金調達費用	786,738	701,899	512,488
預金利息	777,109	692,148	502,952
給付補填備金繰入額	9,009	9,156	8,964
借入金利息	619	594	570
その他の支払利息	0	-	-
役員取引等費用	312,666	347,323	380,986
支払為替手数料	57,108	58,443	59,609
その他の役員費用	255,557	288,880	321,376
その他業務費用	252,554	160,383	377,994
外国為替売買損	2,797	-	807
国債等債券売却損	43,361	3,975	85,140
国債等債券償還損	192,512	132,784	161,598
国債等債券償却	-	-	74,640
その他の業務費用	13,883	23,622	55,808
経費	4,664,718	4,663,304	4,537,519
人件費	3,026,639	2,995,441	2,845,506
物件費	1,475,379	1,513,124	1,514,962
税金	162,698	154,738	177,050
その他経常費用	246,823	593,513	3,321,719
貸倒引当金繰入額	90,774	7,871	1,152,155
貸出金償却	13,819	1,982	200,086
株式等償却	-	51,393	45,854
金銭の信託運用損	-	164,049	91,477
その他資産償却	37	107	48
その他の経常費用	22,093	27,667	1,025,609
経常利益	1,713,709	1,691,218	1,607,287

ご融資したお金や運用している国債等からの利息収入

振込などのサービスの提供によって得た収入

債券の取引で得た収入など

信託財産の運用収入など

お預かりしているご預金の利息など

サービスの提供を受けた時に支払った費用

債券の売買や償還の時に発生した損失など

給与に必要な営業上の経費

給与

経常収益

経常費用

金庫本来の利益

期間の最終利益

会員のみなさまにお支払いする配当金

(単位:千円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度
特別利益	-	-	-
特別損失	43,031	4,980	299
固定資産処分損	31,107	4,980	299
減損損失	11,924	-	-
税引前当期純利益	1,670,677	1,686,237	1,606,988
法人税、住民税及び事業税	485,570	477,534	811,381
還付法人税等	△28,720	△72,107	-
法人税等調整額	40,934	48,571	19,062
法人税等合計	497,785	453,998	830,443
当期純利益	1,172,892	1,232,239	776,544
繰越金(当期首残高)	1,971,337	2,084,950	2,282,876
土地再評価差額金取崩額	△18,991	-	-
当期末処分剰余金	3,125,238	3,317,190	3,059,421

【損益計算書の注記】  
 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2.子会社との取引による収益総額 1,147千円  
 子会社との取引による費用総額 32,075千円  
 3.出資1口当たりの当期純利益金額 84円60銭

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度
当期末処分剰余金	3,125,238	3,317,190	3,059,421
利益準備金限度超過積立金取崩額	-	2,359	1,114
剰余金処分額	1,040,287	1,036,672	1,036,629
利益準備金	3,517	-	-
普通出資に対する配当金	(4%)36,770	(4%)36,672	(4%)36,629
特別積立金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
(うち経営安定化積立金)	(1,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)
繰越金(当期末残高)	2,084,950	2,282,876	2,023,906

## 【貸借対照表の注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づき時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 20年～50年 |
| その他 | 5年～15年  |
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上残存保証の取次めがあるものは当該残存保証とし、それ以外のものは零としております。

- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場の平均円換算額を付しております。

- 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に割り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のとおり記載されておらず、面直接続後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大と認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定規程、資産査定要領に基づき、営業関連部署が1次査定を、資産査定委員会が2次査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は342億円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額率法により行っております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の

- 制度(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができ、当該企業年金制度全体の拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)

年金資産の額	1,650,650百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,782,453百万円
差引額	△131,803百万円
- 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成31年3月分)

0.3641%(小数点以下第5位を四捨五入)
------------------------
- 補足説明

上記①の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であります。

当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当期債権に充てられる特別掛金63百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末を支給額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。))の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る除税対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 634百万円

- 子会社等の株式又は出資金の総額 30百万円
- 子会社等に対する金銭債権総額 81百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,878百万円

- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- 貸出金のうち、破綻先債権額は183百万円、延滞債権額は8,840百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て及び弁済の見込みがないものと見て未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支拂を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当する残高はありませんでした。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額に該当する残高はありませんでした。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支拂を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,023百万円であります。

なお、22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,089百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 509百万円

預け金 60,000百万円

上記の担保資産につきましては、為替決済、金取引等の担保の代用として差入れております。

また、その他の資産のうち保証金は90百万円であります。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)に規定する価額に基づいて、(奥行価格補正、時点修正による補正等)合理的な調整を行って算出しております。

同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額

と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 690百万円

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は588百万円であります。

- 出資1口当たりの純資産額 3,752円53銭

- 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針  
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク  
金融商品が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

- 金融商品に係るリスク管理体制

- 信用リスクの管理

当金庫は、融資事務基本取扱規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごととの与信審査、与信限度管理、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などとの与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、専断報告を行っております。

さらに与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMIによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMIに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、予算委員会において決定されたALMIに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には、リスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、シミュレーション分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで予算委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理をしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、予算委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通して、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は資金証券部を通じ、理事会及び予算委員会において定期的に報告されております。

- 市場リスクに係る定量的情報

- 金利リスク

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動額を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動額を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定と仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと仮定した場合の経済価値は、1,772百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動額を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- 為替リスク

当金庫において、主要なリスク変数である為替リスクの影響を受ける主たる商品は、「有価証券」のうち外国証券及び投資信託(外貨建投資信託)であります。

当金庫では、この金融資産について、市場リスク量VaRにより月次で計測し、為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、当事業年度の決算日現在で当金庫の為替リスク量(損失額の推計値)は、654百万円です。

当該推計値は、為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、為替リスクとその他のリスク変数との相関を考慮していません。

- 価格変動リスク

当金庫において、主要なリスク変数である価格変動リスクの影響を受ける主たる商品は、「有価証券」のうち株式及び投資信託(株式、REIT等)であります。

当金庫では、これらの金融資産について、市場リスク量VaRにより月次で計測し、価格変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、当事業年度の決算日現在で当金庫の価格変動リスク量(損失額の推測値)は、7,059百万円です。

当該推測値は、価格変動を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、価格変動リスクとその他のリスク変数との相関を考慮していません。

- 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

- 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づき価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち、貸出金、預け金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

- 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	184,791	185,380	589
(2) 買入金銭債権	1,127	1,127	—
(3) 金銭の信託	—	—	—
運用目的の金銭の信託	3,017	3,017	—
その他の目的の金銭の信託	2,618	2,618	—
(4) 有価証券	—	—	—
その他有価証券	127,497	127,497	—
(5) 貸出金(*1)	323,690	—	—
貸倒引当金(*2)	△3,339	—	—
	320,351	323,327	2,976
金融資産計	639,403	642,969	3,565
(1) 預金積金	630,072	630,638	566
金融負債計	630,072	630,638	566

(\*1) 預け金、貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

- 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づき区分ごとに無リスク利率で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

- 買入金銭債権

買入金銭債権の価格は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

- 金銭の信託

金銭の信託の価格は、金銭の信託の受託者から提示(運用状況報告書)された価格によっております。

- 有価証券

株式は取引所の価格、主な債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。債券のうち、自金庫保証付私募債および信用保証協会保証付私募債は、銘柄ごとの残存期間に対応する無リスク利率で割り引いて時価を算定しております。投資信託は、主に公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については33.から34.に記載しております。

- 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算定結果を時価に代わる金額として記載しております。

- 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャップフローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。))

- ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

- ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づき区分ごとに、元利金の合計額を無リスク利率で割り引いた価額

金融負債

- 預金積金

要求払預金については、決算日要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャップフローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものには、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

	区 分	貸借対照表計上額
	子会社株式(*1)	30
	非上場株式(*1.2)	307
	組合出資金(*3)	4,737
	金銭の信託(*4)	7,943
	合 計	13,019

(\*1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当事業年度において、組合出資金について18百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもの構成でないものについては、時価開示の対象とはしていません。

(\*4) 金銭の信託のうち、組入財団が投資事業有限責任組合出資など時価を把握することが極めて困難と認められるもの構成でないものについては、時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(*1)	72,303	86,000	1,080	—
買入金銭債権	1,121	—	—	—
有価証券	14,675	54,789	18,466	2,497
その他有価証券のうち満期のあるもの	14,675	54,789	18,466	2,497
貸出金(*2)	66,168	106,958	64,738	66,528
合 計	154,268	247,747	84,285	69,025

(\*1) 期間の定めがないものは含めておりません。

(\*2) 期間の定めがないもの及び償還予定額が見込みないものは含めておりません。

(注4) 預金積金の決算日後の返済予定額

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*1)	470,300	155,862	—	12

(\*1) 要求払預金は、「1年以内」に含めて開示しております。

- 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、その他の証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。

その他有価証券 (単位:百万円)			
種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	1,079	664	415
債 券	18,262	18,080	182
有価証券	—	—	—
国 債	2,882	2,849	32
地 方 債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	15,379	15,230	149
その他	40,222	35,344	4,878
小 計	59,564	54,088	5,475
株 式	1,447	1,817	△370
債 券	18,198	18,546	△347
有価証券	—	—	—
国 債	10,297	10,538	△241
地 方 債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	7,900	8,007	△106
その他	49,415	52,705	△3,289
小 計	69,061	73,069	△4,007
合 計	128,625	127,157	1,467

- 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)			
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	4,743	416	686
債 券	1,419	0	0
国 債	—	—	—
地 方 債	99	—	0
短期社債	—	—	—
社 債	1,319	0	0
その他	25,927	3,425	331
合 計	32,090	3,841	1,018

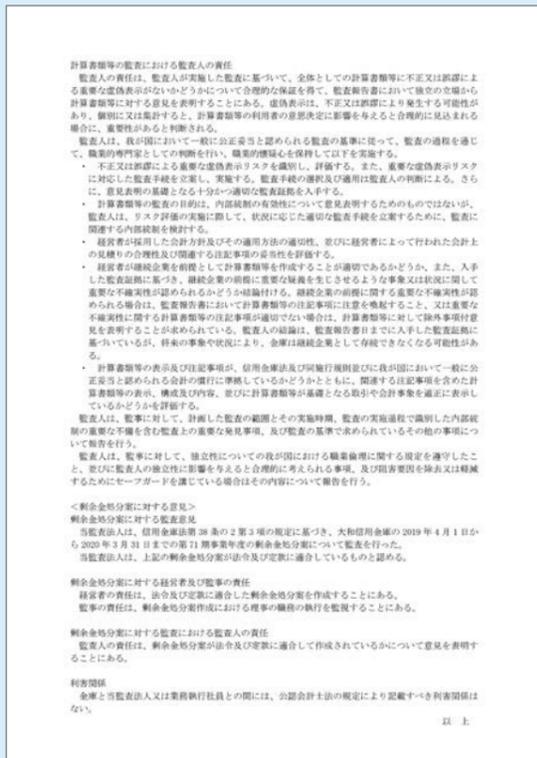
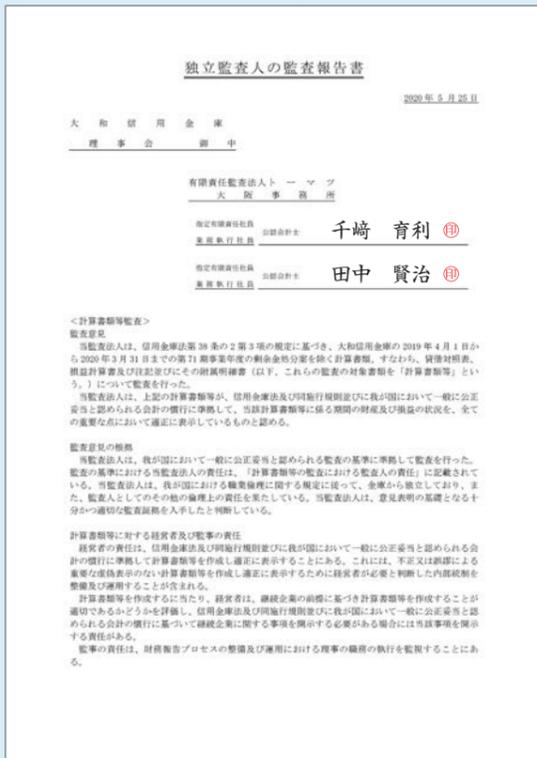
- 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対

理事長による適正性・有効性確認

令和元年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。
令和2年6月23日
大和信用金庫 理事長 森川 善隆

【独立監査人の監査報告書】



会計監査

平成29年度及び30年度、令和元年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの会計監査を受け、適正、適合である旨の監査報告を受けております。

【報酬体系について】

- 1. 対象役員
当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。
(1) 報酬体系の概要
【基本報酬及び賞与】
非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の内規により定めております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。
【退職慰労金】
退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。
(2) 令和元年度における対象役員に対する報酬等の支払総額
(単位:百万円)

Table with 2 columns: 区分, 支払総額. Row: 対象役員に対する報酬等, 154

(注) 1. 対象役員に該当する理事は7名、監事は1名です。
2. 上記の内訳は、「基本報酬」109百万円、「賞与」25百万円、「退職慰労金」20百万円となっております。
なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の

- 金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。
「退職慰労金」は、当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。
(3) その他
【信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件】(平成24年3月29日付け金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。
2. 対象職員等
当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者であります。
なお、令和元年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。
(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等を含みます。なお、令和元年度においては、該当する会社はありませんでした。
3. 「同等額」は、令和元年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 令和元年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受取る者はいませんでした。

以上

最近5年間の主要な経営指標の推移

(単位:利益・千円/残高・百万円)

Table with 6 columns: 項目, 2015年度, 2016年度, 2017年度, 2018年度, 2019年度. Rows include 利益 (常収益, 常利益, 純利益), 残高 (出資総額, 出資総口数, 純資産額, 総資産額, 預金積金, 貸出金, 有価証券, 単体自己資本比率, 普通出資に対する配当金, 役員数, うち常勤役員数, 職員数, 会員数).

(注) 残高計数は期末日現在のものであり、総資産額には債務保証見返は含まれておりません。

業務粗利益

(単位:千円)

業務粗利益から業務に必要な経費を引いた差額

業務純益

(単位:千円)

Table with 4 columns: 項目, 2017年度, 2018年度, 2019年度. Rows include 資金運用収支, 資金運用収益, 資金調達費用, 役員取引等収支, 役員取引等収益, 役員取引等費用, その他業務収支, その他業務収益, その他業務費用, 業務粗利益, 業務粗利益率.

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(2017年度 9,924千円、2018年度 11,031千円、2019年度 9,886千円)を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率(%) = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

総資産に対する利益率

総資産利益率

(単位:%)

Table with 4 columns: 項目, 2017年度, 2018年度, 2019年度. Rows include 総資産経常利益率, 総資産当期純利益率.

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = (経常(当期純)利益 / 総資産(除く債務保証見返)平均残高) × 100

調達したお金のどのように運用したかの明細

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回及び総資金利ざや

(単位:平均残高・百万円/利息・千円/利回・%)

Table with 8 columns: 科目, 2017年度 (平均残高, 利息, 利回), 2018年度 (平均残高, 利息, 利回), 2019年度 (平均残高, 利息, 利回). Rows include 資金運用勘定 (うち貸出金, うち預け金, うち有価証券), 資金調達勘定 (うち預金積金, うち借入金), 資金調達原価率, 総資金利ざや.

(注) 次の額を控除して表示しております。
資金運用勘定は無利息預け金(平均残高)
資金運用勘定・資金調達勘定は金銭の信託運用(見合)額(平均残高)
資金調達勘定は金銭の信託運用見合費用(利息)

受取利息・支払利息の分析

(単位:千円)

科目	2017年度			2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>△87,531</b>	<b>404,352</b>	<b>316,821</b>	<b>44,423</b>	<b>△144,832</b>	<b>△100,409</b>	<b>318,131</b>	<b>464,667</b>	<b>782,798</b>
うち貸出金	234,374	△286,286	△51,912	161,141	△120,967	40,174	155,116	△41,765	113,351
うち預け金	3,254	△29,725	△26,471	5,232	△10,521	△5,289	△18,023	3,849	△14,174
うち有価証券	△325,160	720,365	395,205	△121,950	△13,342	△135,292	181,038	502,583	683,621
<b>支払利息</b>	<b>12,839</b>	<b>△174,891</b>	<b>△162,052</b>	<b>17,229</b>	<b>△102,067</b>	<b>△84,838</b>	<b>4,782</b>	<b>△194,195</b>	<b>△189,413</b>
うち預金積金	12,332	△174,891	△162,559	17,254	△102,067	△84,813	4,807	△194,195	△189,388
うち借入金	507	-	507	△25	-	△25	△25	-	△25

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

ご融資に対して提供された担保の種類

貸出金担保別内訳

(単位:百万円・%)

区別	2017年度		2018年度		2019年度	
	残高	(構成比)	残高	(構成比)	残高	(構成比)
当金庫預金積金	6,004	( 2.12)	5,827	( 1.89)	5,694	( 1.75)
有価証券	254	( 0.08)	251	( 0.08)	313	( 0.09)
不動産	44,266	( 15.64)	48,192	( 15.71)	51,401	( 15.87)
信用保証協会-信用保険	34,568	( 12.21)	37,398	( 12.19)	40,580	( 12.53)
保証	45,993	( 16.25)	49,539	( 16.15)	52,638	( 16.26)
信用	151,933	( 53.68)	165,528	( 53.96)	173,056	( 53.46)
その他	5	( 0.00)	5	( 0.00)	5	( 0.00)
<b>合計</b>	<b>283,026</b>	<b>(100.00)</b>	<b>306,743</b>	<b>(100.00)</b>	<b>323,690</b>	<b>(100.00)</b>

預金の種類別残高

預金科目別平均残高および期末残高

(単位:百万円)

科目	2017年度		2018年度		2019年度	
	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高
<b>流動性預金</b>	<b>118,740</b>	<b>138,390</b>	<b>126,433</b>	<b>145,384</b>	<b>140,975</b>	<b>162,167</b>
(うち有利息預金)	109,749	127,682	117,005	132,314	129,715	147,520
当座預金	4,178	6,293	4,584	7,612	5,712	8,056
普通預金	112,892	115,612	120,405	125,824	133,910	142,453
貯蓄預金	85	80	88	80	80	80
通知預金	1,583	16,403	1,355	11,867	1,271	11,577
<b>定期性預金</b>	<b>471,273</b>	<b>466,567</b>	<b>478,405</b>	<b>467,959</b>	<b>469,554</b>	<b>465,951</b>
定期預金	442,132	437,413	448,921	437,735	440,027	436,410
(うち固定自由金利定期預金)	442,099	437,382	448,893	437,707	440,021	436,404
(うち変動自由金利定期預金)	26	25	23	23	23	22
定期積金	29,141	29,153	29,483	30,223	29,527	29,541
<b>その他の預金</b>	<b>844</b>	<b>739</b>	<b>923</b>	<b>1,077</b>	<b>974</b>	<b>1,953</b>
<b>合計</b>	<b>590,858</b>	<b>605,696</b>	<b>605,762</b>	<b>614,421</b>	<b>611,505</b>	<b>630,072</b>

(注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
2.定期性預金=定期預金+定期積金  
うち固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
うち変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

お客さま別預金残高

預金者別預金残高

(単位:百万円)

区別	2017年度	2018年度	2019年度
<b>個人</b>	<b>469,979</b>	<b>477,531</b>	<b>485,981</b>
<b>法人</b>	<b>135,716</b>	<b>136,890</b>	<b>144,090</b>
一般法人	81,226	86,780	92,145
金融機関	1,676	1,280	684
公金	52,813	48,829	51,260
<b>合計</b>	<b>605,696</b>	<b>614,421</b>	<b>630,072</b>

貸出金の固定金利・変動金利別内訳

(単位:百万円・%)

科目	2017年度		2018年度		2019年度	
	残高	(構成比)	残高	(構成比)	残高	(構成比)
固定金利貸出	146,074	( 51.61)	152,567	( 49.73)	151,652	( 46.85)
変動金利貸出	136,951	( 48.38)	154,175	( 50.26)	172,038	( 53.14)
<b>合計</b>	<b>283,026</b>	<b>(100.00)</b>	<b>306,743</b>	<b>(100.00)</b>	<b>323,690</b>	<b>(100.00)</b>

預貸率

(単位:%)

区別	2017年度	2018年度	2019年度
未残	46.72	49.92	51.37
平残	45.81	47.31	49.41

(注)預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{流動性預金}} \times 100$

債務の保証に対して提供された担保の種類

債務保証見返担保別内訳

(単位:百万円・%)

区別	2017年度		2018年度		2019年度	
	残高	(構成比)	残高	(構成比)	残高	(構成比)
当金庫預金積金	55	( 5.61)	92	( 6.12)	78	( 6.02)
信用保証協会-信用保険	300	( 30.64)	250	( 16.65)	201	( 15.53)
信用	623	( 63.63)	1,158	( 77.14)	1,014	( 78.36)
<b>合計</b>	<b>979</b>	<b>(100.00)</b>	<b>1,501</b>	<b>(100.00)</b>	<b>1,294</b>	<b>(100.00)</b>

ご融資金の使いみち

貸出金用途別内訳

(単位:百万円・%)

区別	2017年度		2018年度		2019年度	
	残高	(構成比)	残高	(構成比)	残高	(構成比)
設備資金	119,958	( 42.38)	132,382	( 43.15)	144,225	( 44.55)
運転資金	163,068	( 57.61)	174,361	( 56.84)	179,465	( 55.44)
<b>合計</b>	<b>283,026</b>	<b>(100.00)</b>	<b>306,743</b>	<b>(100.00)</b>	<b>323,690</b>	<b>(100.00)</b>

貸出金科目別平均残高および期末残高

(単位:百万円)

科目	2017年度		2018年度		2019年度	
	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高
割引手形	1,646	2,008	1,707	2,110	1,683	2,089
手形貸付	15,421	17,654	19,528	23,943	25,419	30,562
証書貸付	246,022	251,729	256,419	265,984	264,745	274,511
当座貸越	7,615	11,634	8,977	14,704	10,338	16,527
<b>合計</b>	<b>270,706</b>	<b>283,026</b>	<b>286,632</b>	<b>306,743</b>	<b>302,187</b>	<b>323,690</b>

ご融資した地域  
企業の業種別  
内訳

### 貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円・%)

業種別	2017年度			2018年度			2019年度		
	先数	残高	(構成比)	先数	残高	(構成比)	先数	残高	(構成比)
製造業	533	26,094	( 9.21)	532	29,554	( 9.63)	515	31,686	( 9.78)
農業、林業	18	139	( 0.04)	20	150	( 0.04)	19	450	( 0.13)
建設業	636	17,523	( 6.19)	665	19,991	( 6.51)	684	20,743	( 6.40)
電気、ガス、熱供給、水道業	1	186	( 0.06)	1	137	( 0.04)	1	108	( 0.03)
情報通信業	11	380	( 0.13)	12	500	( 0.16)	9	405	( 0.12)
運輸業、郵便業	71	6,099	( 2.15)	73	7,376	( 2.40)	76	9,838	( 3.03)
卸売業、小売業	507	11,423	( 4.03)	498	12,809	( 4.17)	521	14,641	( 4.52)
金融業、保険業	14	1,730	( 0.61)	13	1,223	( 0.39)	11	1,223	( 0.37)
不動産業	436	50,229	( 17.74)	452	58,292	( 19.00)	481	65,608	( 20.26)
物品賃貸業	9	877	( 0.30)	9	1,028	( 0.33)	9	1,293	( 0.39)
学術研究、専門技術サービス業	44	756	( 0.26)	46	757	( 0.24)	50	723	( 0.22)
宿泊業	8	459	( 0.16)	9	424	( 0.13)	12	1,958	( 0.60)
飲食業	196	2,341	( 0.82)	204	3,080	( 1.00)	226	3,083	( 0.95)
生活関連サービス業、娯楽業	194	5,439	( 1.92)	200	5,577	( 1.81)	210	6,434	( 1.98)
教育、学習支援業	22	474	( 0.16)	24	764	( 0.24)	24	781	( 0.24)
医療、福祉	122	14,730	( 5.20)	145	15,416	( 5.02)	154	14,099	( 4.35)
その他のサービス	235	6,409	( 2.26)	254	7,548	( 2.46)	275	8,817	( 2.72)
地方公共団体	24	76,274	( 26.94)	24	75,819	( 24.71)	24	72,434	( 22.37)
個人(住宅消費納税資金等)	9,034	61,457	( 21.71)	9,232	66,288	( 21.61)	9,215	69,357	( 21.42)
<b>合計</b>	<b>12,115</b>	<b>283,026</b>	<b>(100.00)</b>	<b>12,413</b>	<b>306,743</b>	<b>(100.00)</b>	<b>12,516</b>	<b>323,690</b>	<b>(100.00)</b>

(注)業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

### 代理貸付残高

(単位:百万円・%)

区別	2017年度		2018年度		2019年度	
	残高	(構成比)	残高	(構成比)	残高	(構成比)
信金中央金庫	598	( 24.53)	1,130	( 41.63)	990	( 42.18)
日本政策金融公庫	-	( -)	-	( -)	-	( -)
国民生活事業	-	( -)	-	( -)	-	( -)
日本政策金融公庫 農林水産事業	126	( 5.17)	138	( 5.08)	123	( 5.24)
住宅金融支援機構	1,385	( 56.83)	1,169	( 43.07)	1,010	( 43.03)
独立行政法人福祉医療機構	326	( 13.37)	274	( 10.09)	223	( 9.50)
<b>合計</b>	<b>2,437</b>	<b>(100.00)</b>	<b>2,714</b>	<b>(100.00)</b>	<b>2,347</b>	<b>(100.00)</b>

カードローンや  
マイカーローン、  
住宅ローンの残高

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

区別	2017年度	2018年度	2019年度
<b>消費者ローン</b>	<b>4,482</b>	<b>4,804</b>	<b>4,976</b>
カーライフ	2,224	2,559	2,777
教育ローン	269	350	398
個人ローン	0	5	6
ビッグローン	101	75	60
夢いっばい	5	4	2
カードローン	732	708	675
ワイドラインワイドローン	902	820	770
その他	245	278	286
<b>住宅ローン</b>	<b>53,374</b>	<b>58,002</b>	<b>60,964</b>
<b>消費者ローン・住宅ローン合計</b>	<b>57,856</b>	<b>62,807</b>	<b>65,941</b>

保有国債・株式  
などの平均残高

### 有価証券平均残高

(単位:百万円)

種類	2017年度	2018年度	2019年度
国債	13,464	10,736	10,613
地方債	5,400	4,592	3,687
社債	35,618	24,698	22,555
株式	4,356	4,761	4,113
外国証券	37,854	38,261	45,810
その他の証券	38,208	46,399	49,565
<b>合計</b>	<b>134,901</b>	<b>129,449</b>	<b>136,346</b>

### 商品有価証券平均残高

該当残高はありません。

保有している  
有価証券と  
預金残高の比率

### 預証率

(単位:%)

区別	2017年度	2018年度	2019年度
期末	22.82	23.10	21.04
平均	22.83	21.36	22.29

(注) 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金残高} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

### スワップ取引の時価情報

該当残高はありません。

### 有価証券の残存期間別残高

#### 2018年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	-	3,750	5,756	1,058	-	-	10,565
地方債	1,409	2,401	514	-	-	-	-	4,325
社債	4,803	6,475	6,023	826	1,166	-	3,280	22,577
株式	-	-	-	-	-	-	4,642	4,642
外国証券	8,141	9,587	15,870	7,594	4,701	1,633	-	47,529
その他の証券	1,301	5,319	6,343	3,605	5,194	-	31,780	53,545

(注)その他の証券には買入金銭債権を含みます。

#### 2019年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	-	7,745	2,552	-	-	-	10,297
地方債	2,372	509	-	-	-	-	-	2,882
社債	3,203	6,737	5,712	2,716	1,686	-	3,222	23,280
株式	-	-	-	-	-	-	2,864	2,864
外国証券	8,105	16,174	12,595	3,928	2,930	2,507	-	46,241
その他の証券	5,029	2,777	3,167	1,645	3,983	-	31,529	48,134

(注)その他の証券には買入金銭債権を含みます。

### 満期保有目的の債券

該当残高はありません。

### 子会社・子法人等株式

当金庫が保有する子会社・子法人等株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため、次頁「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」に記載し、本項では記載を省略しております。

## その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2018年度			2019年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,730	1,089	641	1,079	664	415
	債 券	26,396	26,023	372	18,262	18,080	182
	国 債	2,635	2,613	21	-	-	-
	地 方 債	4,325	4,249	75	2,882	2,849	32
	社 債	19,435	19,160	275	15,379	15,230	149
	そ の 他	72,621	64,491	8,129	40,222	35,344	4,878
	小 計	100,748	91,604	9,143	59,564	54,088	5,475
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,573	2,993	△420	1,447	1,817	△370
	債 券	11,071	11,148	△76	18,198	18,546	△347
	国 債	7,929	8,000	△70	10,297	10,538	△241
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	3,141	3,147	△5	7,900	8,007	△106
	そ の 他	27,197	27,907	△710	49,415	52,705	△3,289
	小 計	40,843	42,049	△1,206	69,061	73,069	△4,007
合 計		141,591	133,654	7,936	128,625	127,157	1,467

(注)1.貸借対照表計上額は期末日における市場価格等に基づいております。2.「その他」は外国証券、投資信託及び買入金銭債権等です。3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含まれておりません。

## 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	2018年度		2019年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式	30		30	
非 上 場 株 式	307		307	
組 合 出 資 金	1,256		4,737	
金 銭 の 信 託	7,708		7,943	
合 計	9,302		13,019	

## 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2018年度		2019年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
金 銭 の 信 託	2,911	△99	3,017	△142

(注)貸借対照表計上額は期末日における市場価格等に基づいております。

## 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2018年度			2019年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-

(注)「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

## その他の金銭の信託

(単位:百万円)

	2018年度			2019年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
金 銭 の 信 託	7,708	7,590	117	10,562	10,202	359

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

給与など業務を行うのに必要な経費の内訳



## 経費の内訳

(単位:千円)

科目	2018年度	2019年度
人 件 費	2,995,441	2,845,506
報酬給料手当	2,351,804	2,244,264
退職給付費用	260,759	256,691
そ の 他	382,878	344,550
物 件 費	1,513,124	1,514,962
事務費	605,030	612,654
うち旅費・交通費	3,516	3,603
うち通信費	62,743	61,825
うち事務機械賃借料	128,441	126,849
うち事務委託費	279,431	284,567
固定資産費	300,812	283,194
うち土地建物賃借料	74,330	64,523
うち保全管理費	154,785	158,191
事業費	191,348	168,511
うち広告宣伝費	86,518	72,234
うち交際費・贈答費	74,929	57,352
人事厚生費	50,429	36,181
減価償却費	169,232	219,252
そ の 他	196,271	195,167
税 金	154,738	177,050
合 計	4,663,304	4,537,519

## 内国為替取扱実績

(単位:件・百万円)

		2017年度		2018年度		2019年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
送金・振込	仕向為替	528,727	395,052	584,266	386,082	600,730	371,209
	被仕向為替	541,347	390,615	549,298	366,983	563,752	369,993
代金取立	仕向為替	9,154	12,819	8,770	12,549	8,480	12,089
	被仕向為替	4,716	6,092	4,601	6,090	4,563	6,307

協同組織体としての、(やましん)の会員数

## 会員数

(単位:人)

	2017年度	2018年度	2019年度
個 人	20,382	20,494	20,618
法 人	2,916	3,011	3,114
合 計	23,298	23,505	23,732



## 職員数

(単位:人・年)

	2017年度	2018年度	2019年度
職 員 数	336	336	337
平均年齢(歳)	39	38	38
平均勤続年数	17	16	15

(注)平均年齢・勤続年数は月数を切り捨てて表示しております。

(やましん)の職員1人当たりにおける、預金及び貸出金の残高

## 職員一人当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度
預 金	1,802	1,828	1,869
貸 出 金	842	912	960

(やましん)の1営業店舗当たりにおける、預金及び貸出金の残高

## 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度
預 金	30,284	30,721	31,503
貸 出 金	14,151	15,337	16,184

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度
貸出金償却額	13	1	200

リスク管理債権の状況

1. 破綻先債権、延滞債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況 (単位:百万円)

区分	2018年度	2019年度
破綻先債権額(A)	20	183
延滞債権額(B)	9,294	8,840
合計(C)=(A)+(B)	9,314	9,023
担保・保証額(D)	4,819	4,637
回収に懸念がある債権額(E)=(C)-(D)	4,494	4,386
個別貸倒引当金(F)	2,052	3,035
同引当率(G)=(F)/(E)(%)	45.65	69.19
保全率((D)+(F))/(C)(%)	73.77	85.02

2. 3ヵ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況 (単位:百万円)

区分	2018年度	2019年度
3ヵ月以上延滞債権額(H)	27	-
貸出条件緩和債権額(I)	-	-
合計(J)=(H)+(I)	27	-
担保・保証額(K)	27	-
回収に管理を要する債権額(L)=(J)-(K)	-	-
貸倒引当金(M)	(2)	-
同引当率(N)=(M)/(L)(%)	-	-
保全率((K)+(M))/(J)(%)	100.00	-

(注)貸倒引当金(M)は貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、3ヵ月以上延滞債権額(H)・貸出条件緩和債権額(I)に対して引当てた額を記載しております。  
2018年度は、担保・保証額で全額保全されているため保全率の算出に貸倒引当金は含めておりません。

3. リスク管理債権の合計額 (単位:百万円)

	2018年度	2019年度
(C) + (J)	9,342	9,023

金融再生法で定められた開示債権

(単位:百万円)

区分	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,652	1,680
危険債権	7,662	7,344
要管理債権	27	-
正常債権	299,110	316,728
<b>合計</b>	<b>308,453</b>	<b>325,753</b>

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、会社更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
●危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
●要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金です。  
●正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外の債権です。

金融再生法開示債権保全状況

(単位:百万円)

区分	2018年度	2019年度
金融再生法上の不良債権(A)	9,342	9,024
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,652	1,680
危険債権	7,662	7,344
要管理債権	27	-
保全額(B)	6,902	7,673
貸倒引当金(C)	2,054	3,035
担保・保証等(D)	4,847	4,637
保全率(B)/(A)(%)	73.88	85.02
担保・保証等控除後債権に対する引当率(C)/((A)-(D))(%)	45.71	69.19

(注)貸倒引当金は個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

自己資本比率規制第三の柱における当金庫の自己資本の充実の状況等について

I 単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

自己資本は、主にコア資本に係る基礎項目とコア資本に係る調整項目で構成されています。2019年度末の自己資本額のうち、当金庫が積み立てているもの以外は、コア資本に係る基礎項目では地域のお客さまからお預かりしている出資金が該当します。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2018年度	2019年度
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	33,117	33,856
うち、出資金及び資本剰余金の額	917	916
うち、利益剰余金の額	32,236	32,976
うち、外部流出予定額(△)	36	36
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	169	320
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	169	320
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	33,286	34,176
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージサービシングライツに係るものを除く。)の額の合計額	30	29
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージサービシングライツに係るもの以外の額	30	29
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	3	25
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージサービシングライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージサービシングライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	33	55
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	33,253	34,121
<b>リスク・アセット等(3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	292,700	318,104
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△5,475	△5,475
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,475	△5,475
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	10,653	11,537
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	303,354	329,641
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.96%	10.35%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。  
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

## Ⅱ 自己資本の充実度に関する事項

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っています。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収益計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策としていいます。

(単位:百万円)

	2018年度		2019年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	292,700	11,708	318,104	12,724
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	268,413	10,736	293,068	11,722
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,434	97	1,721	68
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	441	17	441	17
国際公開発行銀行向け	452	18	180	7
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	77	3	20	0
地方三公社等向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	42,109	1,684	41,851	1,674
法人等向け	3,800	3,800	109,176	4,367
中小企業等向け及び個人向け	44,033	1,761	48,979	1,959
抵当権付住宅ローン	7,555	302	7,119	284
不動産取得等事業向け	23,064	922	26,649	1,065
3ヵ月以上未上済形	886	35	718	28
信用保証協会等による保証付	16	0	12	0
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	4,944	197	5,822	232
出資等のエクスポージャー	17,226	689	15,108	604
重要な出資のエクスポージャー	17,226	689	15,108	604
上	—	—	—	—
他の金融機関等対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	18,351	734	18,351	734
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,460	98	2,460	98
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,800	72	1,774	70
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	7,548	301	12,680	507
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化非STC要件適用分	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	29,757	1,190	30,487	1,219
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	27,627	1,105	29,787	1,191
マルティプル方式	—	—	—	—
マシナリー方式(250%)	2,130	85	699	27
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フルバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに引き入れられたものの額	△5,475	△219	△5,475	△219
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2	0	16	0
⑦中央清算機関関係エクスポージャー	0	0	7	0
⑧オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,653	426	11,537	461
Ⅱ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	303,354	12,134	329,641	13,185

(注)1.所要自己資本の額=リスクアセット×4%  
 2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。  
 3.[3ヵ月以上延滞等]とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 4.当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。  

$$\text{＜オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)＞} = \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$
  
 5.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

## Ⅲ 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

### (1) リスク関連の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の下、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しています。信用リスクの評価につきましては、厳格な自己査定を実施しています。また、リスクの定量化については、モンテカルロシミュレーションにより計測されたVaRにて行っています。以上、一連の信用リスク管理の状況については、定期的に理事会、常務会の場で経営陣に報告する態勢としています。なお、貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当に関する規程」に基づき、自己査定における債務者区分毎に計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めています。

### (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関は以下の5社を採用しており、エクスポージャーの種類ごとに使い分けは行っておりません。なお、ファンド等の外部委託運用資産にかかる構成資産については各運用委託会社等が使用する適合格付機関を使用しています。  
 株式会社日本格付研究所 (JCR)  
 株式会社格付投資情報センター (R&I)  
 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)  
 スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)  
 フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

## Ⅰ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主要種類別の期末残高

### ＜業種別・残存期間別＞

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高												3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ引 以外のオフ・バランス取引				債券		債券の内、外国証券		デリバティブ取引		その他の資産			
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度		
製造業	39,027	40,258	31,356	33,247	7,228	6,830	1,802	2,301	—	—	442	181	5	62
農業、林業	391	417	391	417	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	39	—	—	—	39	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,352	1,336	5	5	1,301	1,301	1,301	1,301	—	—	45	29	—	—
建設業	23,199	24,581	23,045	23,881	154	693	—	500	—	—	—	7	37	150
電気・ガス・熱供給・水道業	7,874	10,189	137	108	7,737	10,081	2,419	2,581	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3,137	3,094	546	515	1,725	1,703	506	506	—	—	865	876	—	—
運輸業、郵便業	10,334	12,897	7,488	9,961	2,843	2,933	1,666	1,665	—	—	2	2	261	—
卸売業、小売業	14,453	16,842	14,339	16,217	100	600	—	500	—	—	13	24	5	10
金融業、保険業	248,651	248,273	1,542	1,491	43,623	43,744	32,087	31,141	11,994	10,199	191,490	192,837	—	—
不動産業	73,115	79,469	59,401	67,072	13,464	12,318	—	—	—	—	249	78	320	1,092
物品賃貸業	1,041	1,304	1,041	1,304	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,043	1,045	1,043	1,045	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	486	2,020	442	1,976	—	—	—	—	—	—	44	44	—	—
飲食業	3,785	3,808	3,785	3,808	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
生活関連サービス業、娯楽業	6,629	7,568	6,629	7,567	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	906	961	906	961	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	16,822	15,358	16,822	15,358	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス業	9,338	10,517	8,484	9,699	482	488	—	—	—	—	371	328	1	—
国・地方公共団体等	97,247	90,911	75,904	72,500	21,262	18,404	6,389	5,010	—	—	80	6	—	—
個人	99,103	102,123	99,103	102,123	—	—	—	—	—	—	—	—	288	292
その他	14,912	16,491	—	—	—	—	—	—	—	—	14,911	16,491	—	—
<b>業種別合計</b>	<b>672,854</b>	<b>689,513</b>	<b>352,418</b>	<b>369,265</b>	<b>99,923</b>	<b>99,139</b>	<b>46,173</b>	<b>45,510</b>	<b>11,994</b>	<b>10,199</b>	<b>208,517</b>	<b>210,909</b>	<b>927</b>	<b>1,609</b>
1年以下	215,544	161,225	50,979	59,706	14,533	16,734	8,269	8,253	11,994	10,199	138,037	74,584	—	—
1年超3年以下	64,744	134,654	23,760	25,319	18,323	22,903	9,322	15,598	—	—	22,661	86,431	—	—
3年超5年以下	62,986	72,700	37,030	44,616	25,558	26,911	15,288	12,644	—	—	397	1,172	—	—
5年超7年以下	53,644	40,911	37,066	30,118	14,668	9,299	7,473	3,863	—	—	1,909	1,492	—	—
7年超10年以下	50,647	46,773	43,145	39,890	6,949	5,480	4,315	2,752	—	—	552	1,402	—	—
10年超	119,525	130,564	116,509	126,883	1,502	2,396	1,502	2,396	—	—	1,513	1,284	—	—
期間の定めのないもの	105,762	102,683	43,928	42,730	18,388	15,412	—	—	—	—	43,446	44,540	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>672,854</b>	<b>689,513</b>	<b>352,418</b>	<b>369,265</b>	<b>99,923</b>	<b>99,139</b>	<b>46,173</b>	<b>45,510</b>	<b>11,994</b>	<b>10,199</b>	<b>208,517</b>	<b>210,909</b>	<b>927</b>	<b>1,609</b>

(注)1.オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。  
 2.[3ヵ月以上延滞エクスポージャー]とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 3.上記の[その他]は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。  
 4.CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。  
 5.当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
 6.業種別区分は日本標準産業分類の大大分類に準じて記載しております。

### Ⅰ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2018年度	252	—	252	161
	2019年度	161	304	—	161
個別貸倒引当金	2018年度	1,979	2,052	26	1,953
	2019年度	2,052	3,035	26	2,026
<b>合計</b>	2018年度	<b>2,232</b>	<b>2,213</b>	<b>26</b>	<b>2,205</b>
	2019年度	<b>2,213</b>	<b>3,339</b>	<b>26</b>	<b>2,187</b>

(注)当金庫では、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

### Ⅱ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		2018年度	2019年度
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
製造業	739	650	△89	1,073	650	1,723	—	197
農業、林業	3	2	△0	△0	2	2	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	25	67	41	△4	67	62	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	80	68	△11	△16	68	51	—	—
卸売業、小売業	41	35	△6	84	35	120	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	955	1,097	142	△125	1,097	971	—	2
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	0	—	—	△0	—	—	—	—
飲食業	1	19	17	△0	19	16	1	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	4	—	4	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	102	83	△19	△22	83	61	—	—
その他のサービス業	0	0	△0	△0	0	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	27	27	△0	△0	27	20	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>1,979</b>	<b>2,052</b>	<b>72</b>	<b>982</b>	<b>2,052</b>	<b>3,035</b>	<b>1</b>	<b>200</b>

## ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2018年度		2019年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	189	118,912	189	109,188
10%	—	22,566	—	24,454
20%	14,888	208,967	15,100	206,892
35%	—	21,586	—	20,342
50%	22,110	1,513	22,206	1,583
75%	—	55,817	—	62,674
100%	6,801	134,650	10,099	150,492
150%	—	1,029	—	1,024
250%	—	4,410	—	4,400
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>43,989</b>	<b>569,454</b>	<b>47,595</b>	<b>581,052</b>

(注)1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。  
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

## IV 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証等が該当します。

当金庫では、融資に際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質等に加え、各取引先の事業性評価により可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しています。したがって、担保又は保証に過度に依存しないような融資姿勢に徹しています。

ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めています。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、民間保証等がありますが、その手続については、金庫が定める「事務取扱規程」及び「担保評価規程」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っています。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスク削減策の一つとして、金庫が定める「事務取扱規程」や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨を確認の上、実施いたします。

なお、パーゼルⅢで定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自金庫預金積金、上場株式、保証として地方公共団体、独立行政法人住宅金融支援機構、奈良県信用保証協会、東京海上ホールディングス株式会社、一般社団法人しんきん保証基金、その他無担保預金等が該当します。そのうち保証に関する信用度の評価については、地方公共団体、独立行政法人住宅金融支援機構、奈良県信用保証協会は政府保証と同様、東京海上ホールディングス株式会社、一般社団法人しんきん保証基金は適格格付機関が付与している格付により判定をしています。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

## (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		49,620	49,407	20,253	19,318

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

## V 派生商品取引のリスクに関する管理方針及び手続き等の概要

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払い不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。

有価証券関連取引における具体的な派生商品取引は、債券先物取引、株価指数先物取引等がありますが、有価証券にかかる投資方針の中で定められている取引権限枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しています。以上により当該取引にかかる市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めています。また、長期決済期間取引は該当ありません。

## (1) 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

	2018年度	2019年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	—	—

(注)グロス再構築コストの額は、算出データ不足により、算出が困難になっています。また同様に、グロスのアドオン合計額から担保による法の信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額についても算出しておりません。

(単位:百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
派生商品取引合計				
(i) 外国為替関連取引	369	52	369	52
(ii) 金利関連取引	30	—	30	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	126	6	126	6
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>525</b>	<b>59</b>	<b>525</b>	<b>59</b>

(単位:百万円)

担保の種類別の額	2018年度	2019年度
無担保	355	—
現金	30	—
株式	—	—
国債	—	—

(単位:百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—
CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)	—	—	—	—

	2018年度	2019年度
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	該当無し	該当無し

## VI 証券化エクスポージャーに関する事項

## (1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫における証券化取引の役割は投資家であり、有価証券投資の一環として証券化商品を購入しています。  
当該証券投資にかかるリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報等により把握するとともに、必要に応じて資金運用会議に諮り、適切なリスク管理に努めています。また証券化商品の取引にあたっては、当金庫が定める「ポジション枠」に基づき、投資対象を一定の信用力と、一定の期間を有するものとする等、適正な運用・管理を行っています。

## (2) 証券化エクスポージャーに関する事項

## ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く） (単位:百万円)

	2018年度		2019年度	
	オンバランス取引		オンバランス取引	
証券化エクスポージャーの額	-		-	

b. 再証券化エクスポージャー  
該当なし

## ② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く） (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分(%)	2018年度		2019年度	
	エクスポージャー残高 (オンバランス取引)	所要自己資本の額	エクスポージャー残高 (オンバランス取引)	所要自己資本の額
0% ~ 15%未満	-	-	-	-
15% ~ 50%未満	-	-	-	-
50% ~ 100%未満	-	-	-	-
100% ~ 250%未満	-	-	-	-
250% ~ 400%未満	-	-	-	-
400% ~ 1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-

(注) 1. 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスクウェイト×4%  
ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

b. 再証券化エクスポージャー  
該当なし

## (3) 証券化エクスポージャーについて、信用リスクアセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しています。

## (4) 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に準じ、適正な処理を行っています。

## (5) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

信用リスクのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関に同じ。

## VII オペレーショナル・リスクに関する事項

## (1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、地域金融機関として社会的責任と公共的使命を遂行し、業務の健全性と適切性を確保するため、総合的にオペレーショナル・リスクを捉え管理することにより、オペレーショナル・リスクを削減し、経営体力の向上を図るリスク管理を実施しています。

定量化したオペレーショナル・リスクについては、定期的なモニタリングによりリスク量に対する総合的な管理の実効性の評価を実施し、それに基づくオペレーショナル・リスクのコントロール及び削減方針を決定しています。

オペレーショナル・リスク管理を統括する部署を設置し、金庫が直面するオペレーショナル・リスクに関して統括的に管理し、必要に応じて常務会・理事会等へ報告する体制を整備しています。

## (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法（1年間の粗利益に0.15を掛けた金額の、直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法）を採用しています。

## (3) オペレーショナル・リスクの特定

当金庫は、金庫経営に影響を与えるオペレーショナル・リスクを以下の通り特定し、それぞれのリスク特性に応じたオペレーショナル・リスク管理を実施するとともに、定量化するオペレーショナル・リスクは定期的にリスク量を計測し、統合的リスク量により管理しています。

- ① 事務リスク
 

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金庫が直接若しくは間接的に損失を被るリスクです。  
当金庫では、営業店臨店事務指導ならびに研修等を実施し、事務処理能力の向上を図っています。また、営業店に自店検査を義務付け、自己点検を実施するとともに、監査部及び担当部によるモニタリングを実施することにより事務管理の徹底を図っています。
- ② システムリスク
 

コンピュータシステムの障害又は誤作動等によりシステムが停止した場合、並びにコンピュータが不正に使用されることにより金庫が損失を被るリスクです。  
当金庫では、システムの安全性や信頼性を維持し、情報資産の保護を図るための基本方針（セキュリティポリシー）を定め、システムリスク管理体制の整備に努めています。
- ③ パブリシティリスク
 

新聞、雑誌等のマスコミにより金庫の経営内容等を誤った内容で報道されることにより、金庫の信頼性が低下した場合、並びに役職員の事故、不正等が発生した場合に、その報道が過度に取引先等の不安や不信感を高めたことにより、金庫が損失を被るリスクです。
- ④ 法務リスク
 

金庫経営、金庫取引等に係る法令・庫内規定及び社会規範や倫理等に違反する行為並びにその恐れのある行為が発生することで、金庫が損失を被るリスクです。
- ⑤ 人的リスク
 

労務慣行及び職場の安全に関する法令・協定に違反した行為、差別行為、又は個人傷害に関する支払い等により金庫が損失を被るリスクです。
- ⑥ 有形固定資産リスク
 

自然災害及び外部要因による人的損害（テロリズム、蛮行等）等により、有形固定資産が毀損・損害を受けることにより、金庫が損失を被るリスクです。
- ⑦ 風評リスク
 

金融機関の資産の健全性や収益力、自己資本等のリスク耐久力、規模、成長性、利便性等金融機関の評判を形成する内容が劣化し、顧客から見て金融機関への安心度、親密度が損なわれることにより生じた風評や、役職員自らの行為や第三者の行為により生じた風評の流布等によって、金庫が損失を被るリスクです。

## Ⅷ 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する事項

## (1) リスク管理の方法及び手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額（VaR）によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫が抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度額の遵守状況及びストレステスト等複合的なリスク分析結果を、運用部門担当役員が出席し、定期的に開催する資金運用会議へ報告しています。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、投資事業組合等への出資金については、当金庫が定める「資金運用規程」及び「有価証券運用基準」などに基づいた適正な運用・管理を行っています。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、定例的に経営陣への報告を行うなど、適切なリスク管理に努めています。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っています。

## (2) 出資等エクスポージャーに関する事項

## イ. 貸借対照表計上額及び時価等

区 分	2018年度		2019年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上 場 株 式 等	18,972	18,972	12,937	12,937
非 上 場 株 式 等	3,999	3,999	7,480	7,480
合 計	22,971	22,971	20,417	20,417

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 投信の内、上場株式投信、不動産投信(REIT)以外の出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額は、算出困難なため除いております。

## ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	2018年度	2019年度
売 却 益	397	456
売 却 損	340	806
償 却	51	45

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

## ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	2018年度	2019年度
評 価 損 益	4,126	1,172

## ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	2018年度	2019年度
評 価 損 益	-	-

## Ⅸ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	2018年度	2019年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	36,956	35,821
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	852	279
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

## Ⅹ 金利リスクに関する事項

## (1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産・負債価値の変動や将来の収益性に対する影響を指しており、当金庫においては、管理及び計測の対象を「預貸金、外国為替取引、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債」とし、定期的に評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢になっています。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク（BPV）の計測や、金利リスクを勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度などを定期的に計測し、毎月開催する予算委員会等で協議検討を行い、都度、経営陣へ報告するなど、資産・負債の最適化に向けたリスクコントロールに努めています。

## (2) 金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額）及びΔNII（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの）並びに金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクは、以下の定義に基づいて算定しています。

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期…1.25年
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期…5年
- ・流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提…金融庁が定める保守的な前提
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提…考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提…保守的に通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。合算するにおいて、通貨間の相関は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提…有価証券の内、債券について、計算にあたって割引金利に信用スプレッドを含めていますが、キャッシュ・フローには含めていません。
- ・内部モデルの使用等、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提…内部モデルは使用していません。

## (3) 金利リスク量

開示告示に基づく定量的開示の対象となる金利リスクは、以下の通りです。

## 単体

IRRBB1: 金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE		ΔNII					
		当期末	前期末	当期末	前期末				
1	上方パラレルシフト	2,828	4,334	0					
2	下方パラレルシフト	25	0	30					
3	スティープ化	3,183	4,786						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	3,183	4,786	30					
		ホ		へ					
		当期末		前期末					
8	自己資本の額	34,121		33,253					

(注)「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け2020年3月末からΔNIIを開示することとなりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

## (4) 上記(3)以外の金利リスクについて

当金庫では、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理及び経営上の判断等を目的とし、開示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE以外に、全期間100BP平行移動による経済的価値の低下（100BPV）を測定しています。この金利リスク（100BPV）を含む市場リスクや、信用リスク等の金庫経営に影響を与えるリスクと、自己資本充実度の評価におけるリスク許容額を対比し、統合的なリスク管理を実施しています。また、ある一定の金利上昇を勘案したストレステストと併せて、予算委員会等で定期的に協議検討し、適切なリスク管理に努めています。



Ⅱ 自己資本の充実度に関する事項

Table with columns for 2018年度 and 2019年度, and sub-columns for Risk Assets and Required Equity. Rows include various asset categories like government bonds, local government bonds, etc.

(注) 1. 所要自己資本の額=リスクアセット×4%
2. エクスポージャーとは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. [3ヵ月以上延滞等]とは、元本又は利息の支払が約定支払の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び[我が国の中央政府及び中央銀行向け]から[法人等向け]〔国際決済銀行等向け〕を除くにおいてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

Ⅲ 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<業種別・残存期間別>

Table showing credit risk exposure by industry and maturity. Columns include industry type, 2018/2019 exposure, and 3-month+ delinquent exposure.

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2. [3ヵ月以上延滞エクスポージャー]とは、元本又は利息の支払が約定支払の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等
ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

Table showing loan loss provisions and risk-weighted exposure. Includes columns for 2018 and 2019, and sub-columns for different risk weights.

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

以下の項目については、大和信用金庫単体と同じにつき省略しています。

- Ⅳ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要
Ⅴ 派生商品取引のリスクに関する管理の方針及び手続き等の概要
Ⅵ 証券化エクスポージャーに関する事項
Ⅶ オペレーショナル・リスクに関する事項
Ⅷ 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する事項
(1) リスク管理の方法及び手続きの概要

(2) 出資等エクスポージャーに関する事項

Table showing investment exposure by category. Columns include 2018/2019 exposure and market value.

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 投信の内、上場株式投信、不動産投信(REIT)以外の出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額は、算出困難なため除いております。

ロ.出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

Table showing gains/losses from disposal of investments. Columns include 2018/2019 exposure and gains/losses.

(注) 連結損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

Table showing unrecognized evaluation gains/losses. Columns include 2018/2019 exposure and gains/losses.

ニ.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

Table showing unrecognized evaluation gains/losses. Columns include 2018/2019 exposure and gains/losses.

- Ⅹ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項...単体(45ページ)と同じに付き省略
Ⅺ 金利リスクに関する事項
(1) リスク管理の方針及び手続きの概要...単体(46ページ)と同じに付き省略
(2) 金利リスクの算定手法の概要...単体(46ページ)と同じに付き省略

(3) 金利リスク量 連結

Table showing interest rate risk exposure (IRRBB1: Interest Rate Risk). Columns include item number, current/previous period, and change.

(注) 金利リスクに関する事項については、平成31年金庫報告第3号(2019年2月18日)による改正を受け、2020年3月末からΔNIIを開示することとなりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

- (4) 上記(3)以外の金利リスクについて...単体(46ページ)と同じに付き省略
報酬体系に関する事項...単体(29ページ)と同じに付き省略

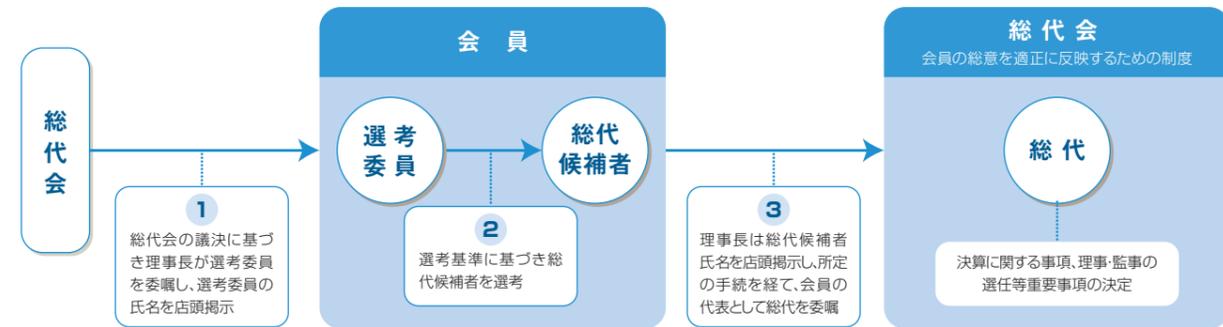
## 1 総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員の意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することになります。当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しています。この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任などの重要事項

を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、会員の意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続により選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や、会員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

総代会は、会員の意見を適正に反映するための開かれた制度です。



## 2 総代とその選任方法

### 1 総代の任期・定数

- 総代の任期は3年です。
- 総代の定数は、総代選任規程により120人以上150人以内とし、6つの選任区域の会員数に応じて各区域ごとの定数を定めています。(令和2年3月末会員数の合計は、23,732名です。)※総代定数は、第70期通常総代会における議案の承認・決議に基づく定数です。

### 2 総代の選任方法

- 総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っています。
- そこで総代は、総代候補者選考基準(注)に基づき、次の3つの手続を経て選任されます。
  - ① 会員の中から総代選考委員を選任する。
  - ② その総代選考委員が総代候補者を選考する。
  - ③ その総代候補者を会員が信任する。(異議があれば申し立てる。)

**注) 総代候補者選考基準**  
 ① 資格要件…当金庫の会員であること。  
 ② 適格要件…総代としてふさわしい見識を有している者。  
 …良識をもって正しい判断ができる者。  
 …人格にすぐれ、金庫の理念、使命を十分理解している者。  
 …その他総代選考委員が適格と認めた者。

## 3 総代会の決議事項

第71期通常総代会(令和2年6月22日開催)において、次の事項が付議され、それぞれ原案どおり了承されました。

### ■ 決議事項

- 第1号議案 令和元年度(第71期)剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 理事全員任期満了にともなう選任について
- 第3号議案 監事全員任期満了にともなう選任について
- 第4号議案 退任役員に対する退職慰労金の贈呈について

### ■ 報告事項

- ・ 令和元年度(第71期)業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告

## 4 総代の定数及び名簿(地区別)

(令和2年6月1日現在)

選任区域	按分定数	氏名
1区 桜井市 その他	24人 (24人)	浅田錦治① 東 武志② 足立 圭② 石河敏正④ 市田 孝① 岩本 亨③ 上村晃生① 梅咲直照② 梶谷武男⑦ 金澤祥堯⑥ 川田利明⑨ 川端規央⑤ 坂口勝美⑦ 菅生康清① 谷奥忠嗣③ 辻本恵宥⑥ 中川一郎⑤ 萩原弘己④ 福井達郎① 堀江久良⑦ 森井一晶⑥ 森本陽一郎② 山本吉治② 吉田 格③
2区 橿原市 磯城郡 高市郡 吉野郡 大淀町 吉野郡 下市町 吉野郡 吉野町 吉野郡 川上村 吉野郡 黒滝村 吉野郡 天川村	28人 (28人)	安達周玄④ 今中好之② 打谷久義⑥ 奥村圭右① 梶本成彦① 川俣海淳⑦ 岸田守弘⑧ 久保真須夫⑦ 小西健司② 坂上眞實② 阪田威益夫④ 清水克益② 菅生重政② 竹内晶子② 竹上浩明⑥ 竹中邦夫④ 多根井明則⑩ 田宮 誠④ 富田利明① 中西利博④ 中山正明⑦ 橋本元志① 藤高久義⑦ 増春 太④ 南 儀行⑦ 宮寄充弘① 森岡伸嘉① 吉田勝亮⑥
3区 大和高田市 葛城市 北葛城郡 香芝市 生駒郡 御所市 五條市 吉野郡 野辺川村	34人 (33人)	秋山周三① 池木啓仁② 岡田太計雄① 小川 隆① 奥田哲生⑦ 尾崎勝彦③ 亀井長彦⑧ 岸田廣行⑧ 岸本勝徳② 甲村侑男⑤ 嶋田陽弘⑩ 末吉尚武⑩ 杉岡偉光④ 高垣誠一① 田中邦男⑥ 津田家宏⑩ 中井謙之④ 仲川恵章⑤ 中山 勉⑦ 新谷博人⑦ 西川 均⑩ 橋本浩志⑤ 平越國和⑤ 平田 實⑦ 平山和義⑤ 藤井泰男⑤ 藤崎隆明④ 堀川正博⑤ 村田信八④ 持田成典⑦ 山下和良④ 吉川利幸① 吉田泰清⑥
4区 宇陀市 宇陀郡 吉野郡 東吉野村 三重県 名張市	12人 (12人)	井谷義晴⑤ 今西松男⑥ 植田豊博② 植平善延① 牛本逸已② 奥本 裕② 粉川元秀⑤ 南 達司① 森本定雄② 山口郁夫⑨ 山口和也① 米田一雄③
5区 天理市 大和郡山市 奈良市(内、旧都祁村・ 旧月ヶ瀬村) 山辺郡	13人 (12人)	飯田一夫③ 乾 勝久⑨ 今村禎彦⑧ 奥村匡俊⑧ 田中祥元⑨ 西本正男② 福岡嘉雄③ 前田正一郎④ 三木 博① 森恵健策⑥ 山中弘行③ 脇坂能弘⑩
6区 奈良市(旧都祁村・ 旧月ヶ瀬村を除く) 生駒市 大阪府 四條畷市 京都府 相楽郡精華町 京都府 木津川市	19人 (18人)	池田英憲④ 井尻祥子③ 板倉昌三④ 岡田博之② 岡部孝司① 桐山知也③ 熊木丈治④ 河野良文② 近東宏佳② 谷口晴康⑧ 中窪啓司⑧ 中澤省吾④ 中畑成稔④ 中山實男① 西野光泰① 引原陽一郎⑦ 藤本 繁⑤ 森山斗福①
合 計	130人 (127人)	

※ただし、( )内は在籍数  
 ※氏名の後の数字は総代への就任回数

(敬称略・五十音順)

○総代の属性別構成比

年代別 70歳代以上44.9%、60歳代34.7%、50歳代16.5%、49歳以下3.9%  
 業種別 製造業31.5%、卸・小売業15.7%、不動産業11.8%、建設業8.7%  
 その他サービス業8.7%、生活関連サービス・娯楽業6.3%、医療・福祉5.5%  
 個人0.8%、その他7業種11.0% 以上

## 理事・監事の氏名及び役職名

(令和2年7月1日現在)

役名	氏名	役職
理事長	森川 善隆	代表理事
常務理事	中村 正徳	総務部長
常務理事	山本 義伸	資金証券部長
常勤理事	今田 正幸	融資部長
常勤理事	辻本 雅彦	業務推進部長
常勤理事	坂口 千代美	事務管理部長
理事	郡山 尚	
理事	卜部 能尚	
理事	古谷 博之	
常勤監事	平山 隆	
監事	柳谷 勝美	
監事	西岡 弘泰	

\*1 理事 卜部 能尚は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。

\*2 監事 柳谷 勝美は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

## 会計監査人の氏名又は名称

(令和2年7月1日現在)

有限責任監査法人トーマツ

## 金庫概要

(令和2年3月31日現在)

創立	昭和23年7月
本店	〒633-0091 奈良県桜井市桜井281番地の11 Tel.0744-42-9001(代)
役員員数	344人
会員数	23,732人
出資金	916,126千円
預金積金	630,072百万円
貸出金	323,690百万円

## 沿革

昭和7年1月11日	有限責任桜井町信用組合創業
昭和23年7月13日	有限責任桜井町信用組合創立
昭和25年2月23日	中小企業等協同組合法により桜井信用組合に改組
昭和26年10月20日	信用金庫法に基づき、大和信用金庫に改組
昭和50年11月1日	生駒信用組合を合併

## 営業地区一覧

(令和2年7月1日現在)

●奈良県	●三重県
桜井市	名張市
橿原市	●大阪府
大和高田市	四條畷市
御所市	●京都府
五條市	相楽郡 精華町
天理市	木津川市
奈良市	
大和郡山市	
生駒市	
香芝市	
葛城市	
宇陀市	
磯城市	
高市郡	
北葛城郡	
山辺郡	
宇陀郡	
吉野郡	
生駒市	

(十津川村、上北山村及び下北山村を除く)

## 自動機器設置状況

(令和2年7月1日現在)

## ●店舗外自動機器設備設置場所

近鉄桜井駅出張所	近鉄桜井駅改札横
ヤマト桜井南店出張所	ヤマト桜井南店内
桜井市役所出張所	桜井市役所前
スーパーセンターオークワ桜井店出張所	スーパーセンターオークワ桜井店内
平成記念病院出張所	平成記念病院内
ヤマト八木店出張所	ヤマト八木店内
オークワ橿原醍醐店出張所	オークワ橿原醍醐店内
オークワ橿原常盤店出張所	オークワ橿原常盤店内
イオンモール橿原出張所	イオンモール橿原内
オークワ高田神楽店出張所	オークワ高田神楽店駐車場内
近鉄大和高田駅出張所	近鉄大和高田駅ビル内
トナリエ大和高田店出張所	トナリエ大和高田内
サンクシティ橿原店出張所	サンクシティ橿原内
榛原駅東出張所	近鉄榛原駅東側(旧榛原支店)
オークワ天理南店出張所	オークワ天理南店内
ザ・ビッグエクストラ天理店出張所	ザ・ビッグエクストラ天理店内
生駒駅南出張所	近鉄生駒駅南口すぐ
イズミヤ新大宮店出張所	テイリーカナーツイズミヤ新大宮店駐車場内
イオンモール大和郡山共同出張所	イオンモール大和郡山内

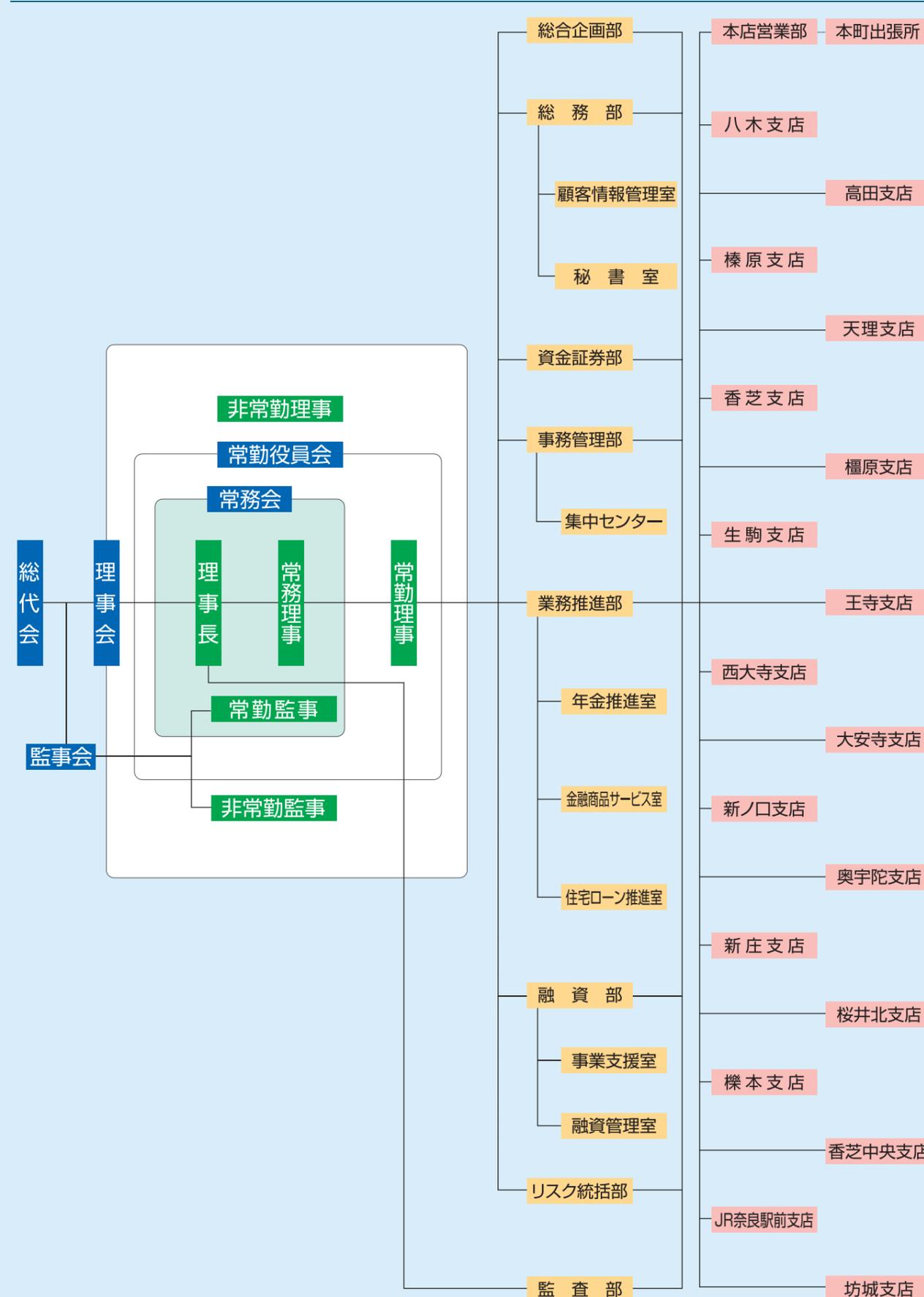
## 主要な事業の内容

(令和2年7月1日現在)

- 預金業務
  - 預金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等
  - 譲渡性預金 譲渡可能な預金
- 貸出業務
  - 貸付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越
  - 手形の割引 銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の割引
- 為替業務
- 上記1～3の業務に付随する次に掲げる業務
  - 債務の保証または手形の引き受け
  - 有価証券（(5)に規定する証書をもって表示される金銭債権に該当するもの及び短期社債等を除く。）の売買(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)又は有価証券関連デリバティブ取引(投資の目的をもってするもの又は書面取次ぎ行為に限る。)
  - 有価証券の貸付
  - 国債証券、地方債証券若しくは政府保証債券(以下「国債証券等」という。)の引受け(売出しの目的をもってするものを除く。)並びに当該引受けに係る国債証券等の募集の取扱い及びはね返り玉の買取り
  - 金銭債権の取得又は譲渡及びこれに付随する業務(除く商品投資受益権証券の取得・譲渡に係る付随業務)
  - 短期社債等の取得又は譲渡
  - 次に掲げるものの業務の代理
    - 株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、年金積立金管理運用独立行政法人、独立行政法人福祉医療機構、日本銀行、独立行政法人農林漁業信用基金、独立行政法人中小企業基盤整備機構、西日本建設業保証株式会社、日本酒造組合中央会、一般社団法人しんきん保証基金、一般社団法人全国石油協会、公益社団法人全国市街地再開発協会、公益財団法人不動産流通推進センター、独立行政法人勤労者退職金共済機構
  - 次に掲げる者の業務の代理又は媒介(内閣総理大臣の定めるものに限る。)金庫(信用金庫及び信用金庫連合会)
  - 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い
  - 有価証券、貴金属その他の物品の保護預り
  - 振替業
  - 両替
  - 金の取扱い
  - デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)であって信用金庫法施行規則で定めるもの((5)に掲げる業務に該当するものを除く。)
  - 金融等デリバティブ取引((5)及び(14)に掲げる業務に該当するものを除く。)
  - 次に掲げる者の業務の代理又は媒介(内閣総理大臣の定めるものに限る。)信託会社又は信託業務を営む金融機関の業務の媒介(内閣総理大臣の定めるものに限る。)信金中央金庫
- 国債証券、地方債証券、政府保証債券その他の有価証券について金融商品取引法により信用金庫が営むことのできる業務(上記4.により行う業務を除く。)
- 法律により信用金庫が営むことのできる業務
  - 保険業法(平成7年法律第105号)第275条第1項により行う保険募集
  - 当せん金付証券法の定めるところにより、都道府県知事等からの委託または都道府県知事等の承諾を得て行われる受託機関からの再委託に基づき行う当せん金付証券の販売事務等
  - 高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号)の定めるところにより、高齢者居住支援センターからの委託を受けて行う債務保証の申込の受付及び保証債務履行時の事務等(債務の保証の決定及び求償権の管理回収業務を除く。)
  - 電子記録債権法(平成19年法律第102号)第58条第2項の定めるところにより、電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務

## 組織

(令和2年7月1日現在)



## 為替取扱手数料

(令和2年7月1日現在)

種 目		他金庫(行)宛	当金庫本支店宛	同一店内宛	
振込手数料	( 窓口 ご利用 ) (注1)	5万円未満 1口につき	660円	220円	
		5万円以上 1口につき	880円	440円	
	( ATM ご利用 ) (注2)	現金扱い	5万円未満 1口につき	550円	110円
		CDカード扱い (注3)	5万円以上 1口につき	770円	330円
			5万円未満 1口につき	330円	無料
	( EBサービス ご利用 ) (注4)	5万円未満 1口につき	330円	無料	無料
5万円以上 1口につき		550円	220円 (注5)	無料	
代金取立 手数料	奈良手形交換所区域	1通につき	660円	440円	
	上記以外の 手形交換所区域	1通につき	普通扱 660円 至急扱 880円	-	
その他 手数料	送金・振込組戻料	1口につき	660円	660円	
	取立手形組戻料	1通につき	660円	660円	
	取立手形店頭呈示料	1通につき	880円	-	
	不渡手形返却料	1通につき	660円	660円	

(注1)視覚に障がいをお持ちの方が窓口にてご本人様名義で振込される場合、「身体障害者手帳」等を提示いただければ「ATMご利用」での振込手数料を適用させていただきます。  
(注2)振込時間帯により、別途、「CD-ATM利用手数料」が必要となります。  
(注3)当金庫会員名義のCDカード(ローンカードを含む)を利用して他金庫(行)宛のATM振込を行う場合、110円減額となります。  
(注4)インターネットバンキングを含みます。  
(注5)インターネットバンキングご利用の場合は、無料となります。

## その他取扱手数料

種 目	金 額	備 考
専用口座開設手数料	11,000円	割賦販売通知単位
専用手形用紙代	1枚 550円	
小切手帳代	1冊 550円	1冊50枚
約束手形・為替手形帳代	1冊 550円	1冊25枚
キャッシュカード(磁気カード・ICカード)再発行手数料	1枚 1,100円	自動両替機専用カード、画像認証カードを含みます。
ICカード発行・更新手数料	無料	磁気カードからの切替発行を含みます。
通帳・証書再発行手数料	1冊または1枚 1,100円	
自己宛小切手発行手数料	発行1枚 550円	
残高証明書発行手数料	定形様式発行1通	220円
	定形外様式発行1通	1,100円
	英文発行1通	1,100円
	相帳手帳に伴うもの(注1)	1,100円
両替手数料(窓口扱・訪問扱)	1回 110円～	取扱枚数により異なります。
自動両替機利用手数料	1ヵ年 13,200円	(1ヵ月あたり1,100円)
硬貨入金(精査)手数料	1回 660円～	取扱枚数により異なります。
集 金 手 数 料	一般集金 1ヵ月	8,800円 ～44,000円
	袋集金 1ヵ月	4,400円 ～22,000円
夜間金庫使用料	1ヵ月	3,300円 ～55,000円
	1冊	5,500円
事業者カードローンカード発行手数料	1枚 1,100円	他のローンカード発行手数料は不要
ローンカード再発行手数料	1枚 1,100円	
住宅ローン(固定金利特約付住宅ローンを含む)繰上返済手数料	一部繰上げ	1回につき 11,000円
	全額繰上げ	22,000円 33,000円
住宅ローン条件変更手数料	1回 11,000円	やましん新型住宅ローンへの乗替を含みます。
住宅ローン「イーアルジ」事務手数料	55,000円	J.S.P.Z式(各1件につき)
固定金利特約付住宅ローン特約手数料	11,000円	固定金利期間設定1回につき

繰上返済手数料	22,000円	一部繰上返済の都度
・ビッグローン ・ワイドローン ・シルバーローン ・変動金利型 アパートローン	11,000円	ご融資後 7年以上
	16,500円	ご融資後 5年以上～7年未満
	22,000円	ご融資後 3年以上～5年未満
	33,000円	ご融資後 3年未満
条件変更手数料	11,000円	1回につき
固定金利特約付アパート建設資金融資固定金利期間中の繰上返済手数料	一部または全額繰上返済額(元金)の2.2%	1回の繰上返済につき
不動産担保調査手数料	22,000円	新規受入・追加受入時の調査及び設定の場合(未登記預かりを含む)(1設定契約につき)(注2)
	5,500円	抹消、一部抹消、変更の場合(1回につき)(注3)
融資証明書発行手数料	11,000円	1通につき
各種同意書・承諾書発行手数料	5,500円	1通につき
貸金庫使用料(年間)	8,800円 19,800円	タイプにより異なります。
インターネットバンキング基本手数料	1ヵ月 3,300円	法人
	無料	個人
やましんEBサービス利用手数料	1ヵ月 1,100円	個別振込サービス(HB)のみ利用の場合
	1ヵ月 330円	アンサーサービスのみ利用の場合
個人情報開示手数料	開示する個人情報の内容により異なります。	
取引履歴明細発行手数料	1～10枚まで一律550円	ただし11枚以上の場合は1枚あたり55円
でんさいサービス基本手数料	1ヵ月 1,100円	
でんさい発生記録サービス取扱手数料	1件 当金庫宛 330円	基本手数料については、令和3年3月未まではキャンペーン期間につき無料。ただし、債権者限定特約先については、キャンペーン終了後も無料。
	1件 他行宛 660円	
	1件 当金庫宛 165円	
	1件 他行宛 330円	

(注1)既経過利息を含む残高証明書の場合は、基本額に550円を加算します。  
(注2)事業性資金、消費資金のご融資にかかると対象となります。  
ただし、住宅ローン「イーアルジ」は除きます。  
(注3)ただし、5,500円を超える費用を要する場合は、その実費を申し受けます。

## 店舗一覧 (令和2年7月1日現在)

## 桜井市

○本店営業部	〒633-0091 桜井市桜井281番地の11	TEL.0744-42-9001
本町出張所	〒633-0091 桜井市桜井931番地	TEL.0744-42-2555
桜井北支店	〒633-0063 桜井市川合272番地の2	TEL.0744-45-3780
店外ATM	桜井市役所出張所 ヤマトー桜井南店出張所 近鉄桜井駅出張所 スーパーセンターオークワ桜井店出張所	桜井市役所前 ヤマトー桜井南店内 近鉄桜井駅改札横 スーパーセンターオークワ桜井店内

## 橿原市

○八木支店	〒634-0078 橿原市八木町1丁目6番23号	TEL.0744-22-1456
橿原支店	〒634-0063 橿原市久米町649番地の1	TEL.0744-27-7111
新ノ口支店	〒634-0007 橿原市葛本町260番地の7	TEL.0744-22-6411
坊城支店	〒634-0835 橿原市東坊城町197番地の20	TEL.0744-28-7890
店外ATM	ヤマトー八木店出張所 平成記念病院出張所 オークワ橿原常盤店出張所 オークワ橿原醍醐店出張所 イオンモール橿原出張所	ヤマトー八木店内 平成記念病院内 オークワ橿原常盤店内 オークワ橿原醍醐店内 イオンモール橿原内

## 奈良市

○西大寺支店	〒631-0821 奈良市西大寺東町2丁目1番67号	TEL.0742-33-4151
大安寺支店	〒630-8141 奈良市南京町2丁目201番地の28	TEL.0742-61-9011
JR奈良駅前支店	〒630-8122 奈良市三条本町11番20号	TEL.0742-36-4545
店外ATM	イズミヤ新大宮店出張所	デリーカナートイズミヤ新大宮店駐車場内

## 大和郡山市

店外ATM	イオンモール大和郡山共同出張所	イオンモール大和郡山内
-------	-----------------	-------------

## 香芝市

香芝支店	〒639-0225 香芝市瓦口2272番地	TEL.0745-76-3555
香芝中央支店	〒639-0236 香芝市磯壁3丁目3番地の5	TEL.0745-78-5000

## 大和高田市

○高田支店	〒635-0082 大和高田市本郷町4番23号	TEL.0745-22-3231
店外ATM	オークワ高田神楽店出張所 近鉄大和高田駅出張所 トナリエ大和高田店出張所	オークワ高田神楽店駐車場内 近鉄大和高田駅ビル内 トナリエ大和高田内

## 生駒市

○生駒支店	〒630-0244 生駒市東松ヶ丘16番8号	TEL.0743-74-1212
店外ATM	生駒駅南出張所	近鉄生駒駅南口すぐ

## 北葛城郡

○王寺支店	〒636-0002 北葛城郡王寺町王寺2丁目7番23号	TEL.0745-32-2151
-------	-----------------------------	------------------

## 葛城市

新庄支店	〒639-2113 葛城市北花内521番地1	TEL.0745-69-7255
------	------------------------	------------------

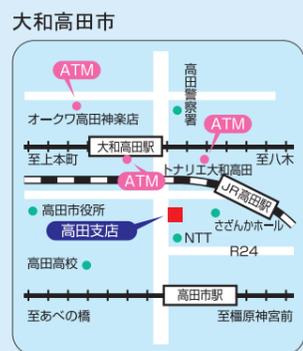
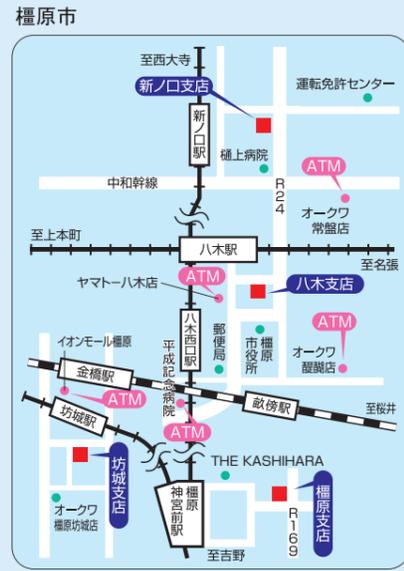
## 宇陀市・宇陀郡

榛原支店	〒633-0241 宇陀市榛原下井足7番地の1	TEL.0745-82-2311
奥宇陀支店	〒633-1215 宇陀郡曾爾村掛787番地	TEL.0745-96-2221
店外ATM	サンクシティ榛原店出張所 榛原駅東出張所	サンクシティ榛原内 近鉄榛原駅東側(旧榛原支店)

## 天理市

○天理支店	〒632-0016 天理市川原城町712番地	TEL.0743-63-2100
樺本支店	〒632-0004 天理市樺本町3119番地の6	TEL.0743-65-3393
店外ATM	オークワ天理南店出張所 ザ・ビッグエクストラ天理店出張所	オークワ天理南店内 ザ・ビッグエクストラ天理店内

○toto弘戻業務取扱店



索引

※信用金庫法第89条(銀行法第21条準用)に基づくディスクロージャーの記載事項

I 単体ベースのディスクロージャー項目

【金庫の概況及び組織に関する事項】

1. 事業の組織	(54)	掲載ページ
2. 理事・監事の氏名及び役職名	(53)	
3. 会計監査人の氏名又は名称	(53)	
4. 事務所の名称及び所在地(店舗一覧)	(56)	

【金庫の主要な事業の内容】

1. 直近の事業年度における事業の概況	(7)
2. 直近の5事業年度における主要な経営指標の推移	(30)
3. 直近の事業年度における事業の状況	

(1) 主要な業務の状況を示す指標

① 業務粗利益	(30)
② 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	(30)
③ 業務純益	(30)
④ 総資産経常利益率	(30)
⑤ 総資産当期純利益率	(30)
⑥ 資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り及び総資金利ざや	(30)
⑦ 受取利息及び支払利息の分析	(31)

(2) 預金に関する指標

① 預金科目別平均残高及び期末残高	(31)
② 定期預金の固定金利・変動金利別内訳	(31)
③ 預金者別預金残高	(31)

(3) 貸出金等に関する指標

① 貸出金科目別平均残高及び期末残高	(31)
② 貸出金担保別内訳	(32)
③ 貸出金の固定金利・変動金利別内訳	(32)
④ 債務保証見返担保別内訳	(32)
⑤ 貸出金使途別内訳	(32)
⑥ 貸出金業種別内訳	(33)
⑦ 預貸率	(32)
⑧ 代理貸付残高	(33)
⑨ 消費者ローン・住宅ローン残高	(33)

(4) 有価証券に関する指標

① 有価証券平均残高	(34)
② 商品有価証券平均残高	(34)
③ 預証率	(34)
④ 有価証券の残存期間別残高	(34)

【金庫の事業の運営に関する事項】

1. コンプライアンス(法令等遵守)への取り組み	(17)
2. リスク管理方針	(19)
3. 苦情処理措置・紛争解決措置等の概要(金融ADR制度への対応含む)	(20)
4. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	(8~11)

【金庫の直近の事業年度における財産の状況】

1. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	(25~26)
2. リスク管理債権	(37)
3. 自己資本の充実の状況等	(38~46)
4. 有価証券等の時価情報	
(1) 有価証券の時価情報	(34~35)
(2) 金銭の信託の時価情報	(35)
5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	(40)
6. 貸出金償却額	(36)
7. その他の指標	
(1) 内国為替取扱実績	(36)
(2) 経費の内訳	(36)

(3) 会員数	(36)
(4) 職員数	(36)
(5) 職員1人当たり預金・貸出金残高	(36)
(6) 1店舗当たり預金・貸出金残高	(36)
(7) 金融再生法で定められた開示債権	(37)
(8) 独立監査人の監査報告書	(29)
8. 報酬体系について	(29)
9. 理事長による財務諸表の適正性、内部監査の有効性についての確認	(29)

II 連結ベースのディスクロージャー項目

【金庫及びその子会社等の概況に関する事項】

1. 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容	(47)
2. 金庫の子会社等に関する事項	(47)

【金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項】

1. 直近の連結事業年度における事業の概況	(47)
2. 直近の5連結会計年度における主要な経営指標の推移	(47)

【金庫及びその子会社等の直近の連結会計年度における財産の状況に関する事項】

1. 自己資本の充実の状況等	(48~50)
2. 連結リスク管理債権	(48)
3. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結(利益)剰余金計算書	(47~48)
4. 報酬体系について	(50)

III その他

1. ごあいさつ	(1)
2. 基本理念・経営方針	(2)
3. くやましん) Q&A	(3~6)
4. トピックス	(12)
5. SDGs達成に向けた取り組み	(13~16)
6. 当金庫のプライバシーポリシー及び勧誘方針	(17)
7. 自己資本比率	(21)
8. リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権	(22)
9. 主な商品とサービス・投資信託のご案内	(23~24)
10. 総代会	(51~52)
11. 手数料一覧	(55)



本店:奈良県桜井市桜井281番地の11 Tel.0744-42-9001  
<https://www.yamato-shinkin.co.jp>